

2024年3月期期末決算説明資料

2024年5月21日



日本トランスシティ株式会社

証券コード 9310
東証プライム・名証プレミア



1. 決算ハイライト	3
2. 次期の見通し	17
3. 中期経営計画の上方修正および 資本コストや株価を意識した経営の 実現に向けた対応	20
4. 中期経営計画・TOPICS	32
5. 参考資料	48
① 会社概要	48
② ESGへの取組み	59

物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。
日本トランスシティグループは物流を通じて、
人と人を結び、都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育みます。

企業理念

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

1. 決算ハイライト

単位：億円

1,400

売上高

1,200

1985年度
410億円

1995年度
672億円

1895年創業

1975年度
190億円

2005年度
830億円

2023年度
1,225億円

600

2015年度
932億円

400

1965年
32億円

200

0

1895 1896 1905 1915 1925 1935 1955 1965 1975 1985 1994 1995 1996 1997 1998 1999 2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 2009 2010 2011 2012 2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020 2021 2022 2023

創業129年の歴史の中で着実に成長

売上高、営業利益、経常利益、純利益ともに減収減益

売上高

- ・倉庫業の取扱いは自動車部品関連商材の取扱い増加、三重朝日物流センター稼働による取扱増加で好調に推移
- ・港湾運送はセグメント内の変更により減少となったものの順調に推移
- ・海上運賃の正常化により、国際複合輸送業が極めて低調に推移

経常利益

- ・大型新拠点の稼働に伴う一時費用の増加
- ・販売費及び一般管理費の増加
- ・持分法による投資利益、為替差益の縮小

親会社株主に帰属する当期純利益

- ・自社利用のソフトウェア開発にかかる固定資産の減損

単位：百万円、%

	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率	業績予想 '24.2.9公表	達成率
売上高	134,063	122,555	△11,508	△8.6	123,000	99.6
営業利益	7,250	6,241	△1,009	△13.9	6,000	104.0
経常利益	8,996	7,352	△1,644	△18.3	7,000	105.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	6,155	4,633	△1,522	△24.7	4,600	100.7

物流業界：物価上昇による個人消費低迷、製造業における生産調整が影響し、荷動きは鈍化。燃料価格や資材費の高騰も影響し、不透明な状況。

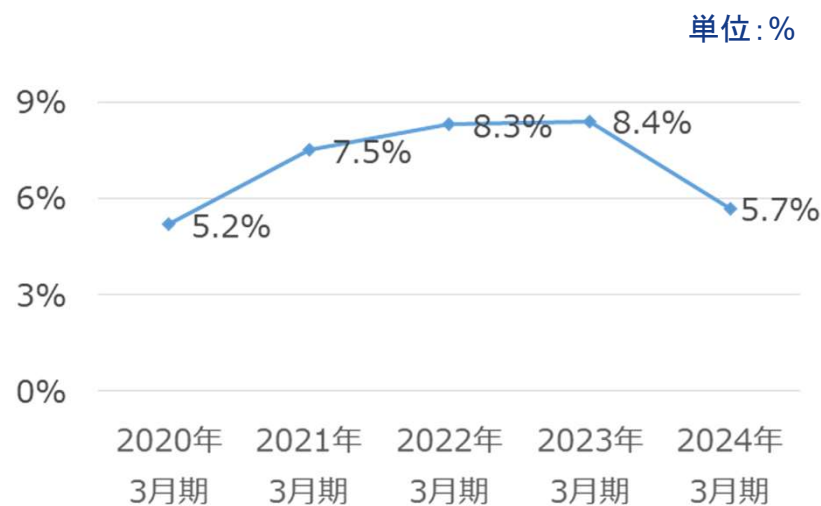
売上高



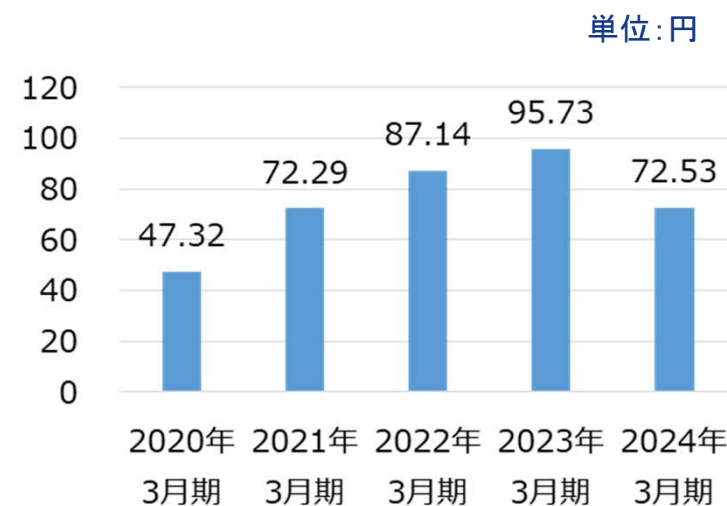
経常利益



自己資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益(EPS)



セグメント別売上高



単位:百万円、%

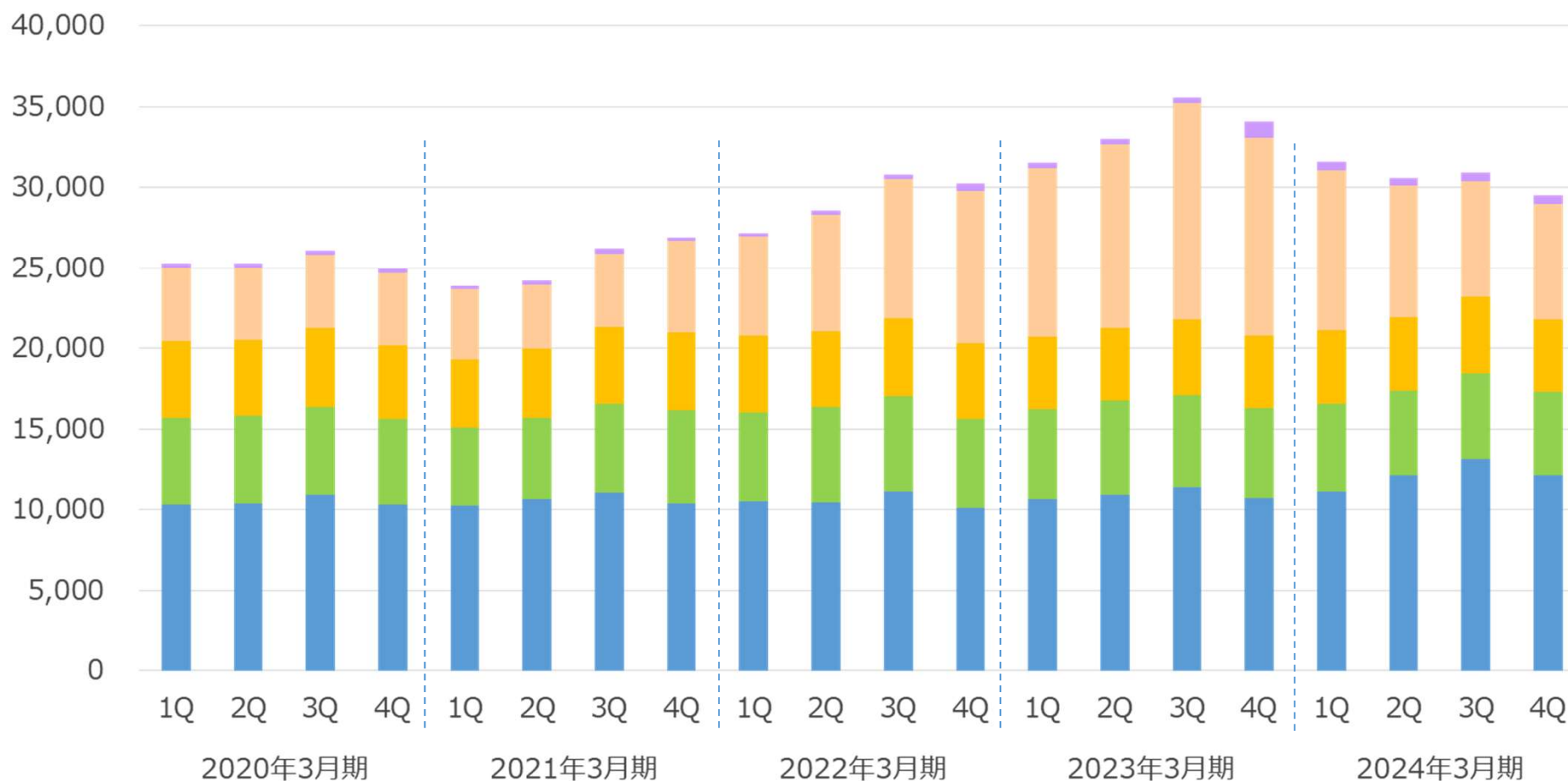
	2023年 3月期	2024年 3月期	増減額	増減率
I 総合物流事業	132,134	120,539	△11,595	△8.8
倉庫業	43,670	48,445	4,775	10.9
港湾運送業	22,688	21,245	△1,443	△6.4
陸上運送業	18,245	18,366	121	0.7
国際複合輸送業	45,780	30,810	△14,970	△32.7
その他	1,749	1,670	△79	△4.5
II その他の事業	1,929	2,016	87	4.5

**海上運賃正常化に伴う国際複合輸送業の
減収が売上高減に影響**

四半期売上高推移



単位：百万円

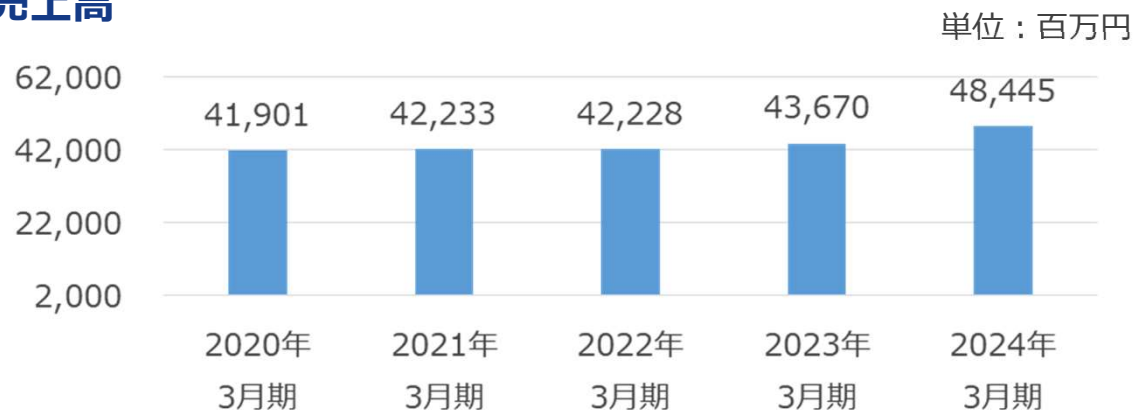


■ 倉庫業
 ■ 港湾運送業
 ■ 陸上運送業
 ■ 国際複合輸送業
 ■ その他の事業

※四半期売上高推移は、「総合物流事業 その他」を「国際複合輸送業」に含めて表記

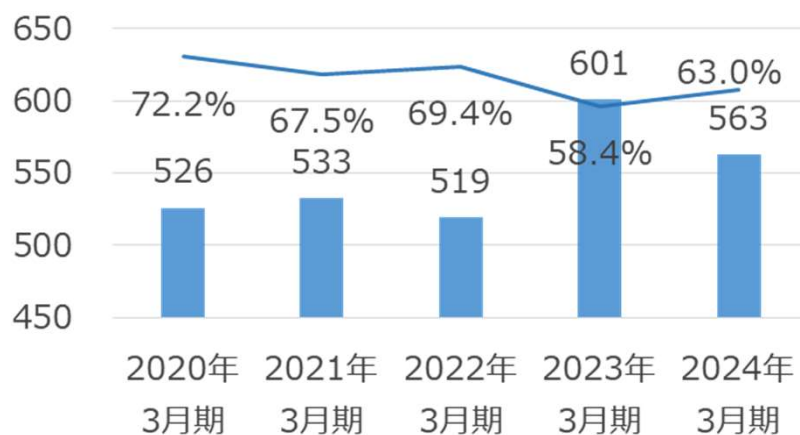
倉庫業の売上高は10.9%増

売上高



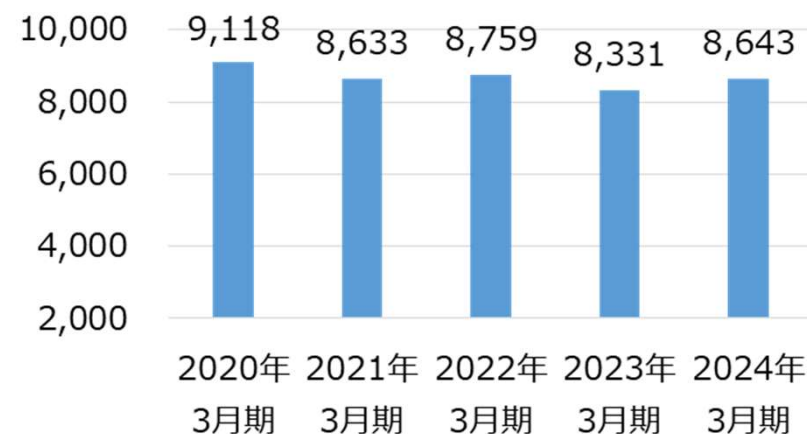
期中平均保管残高・回転率

単位：千トン



入出庫取扱高

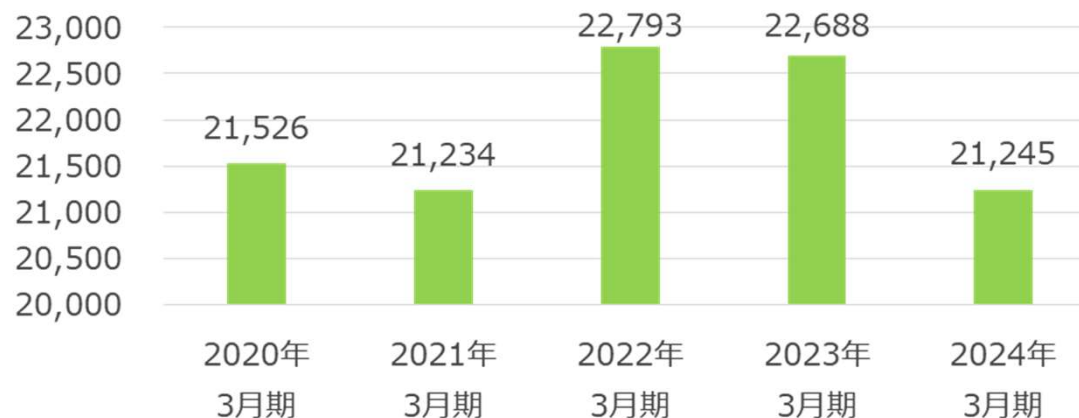
単位：千トン



港湾運送業の売上高は6.4%減

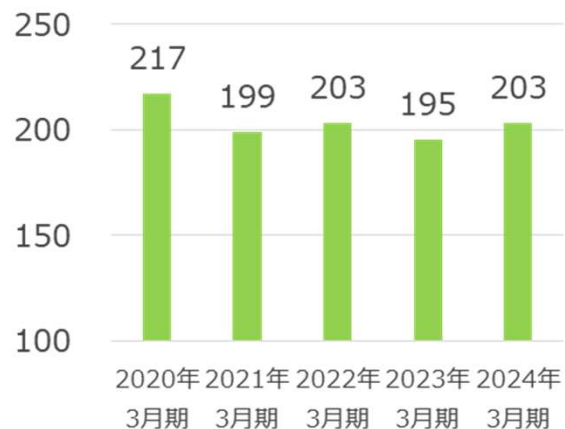
売上高

単位：百万円



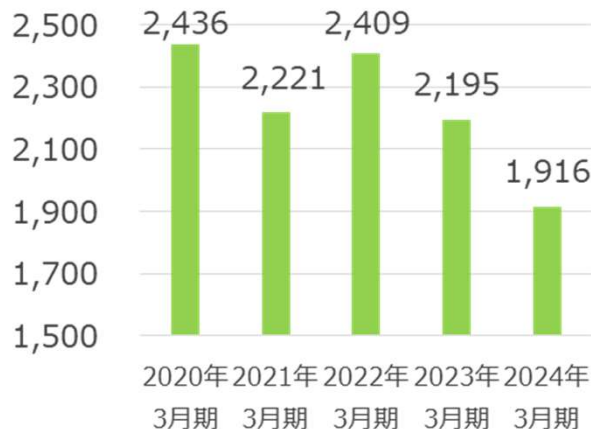
海上コンテナ取扱量

単位：千TEU



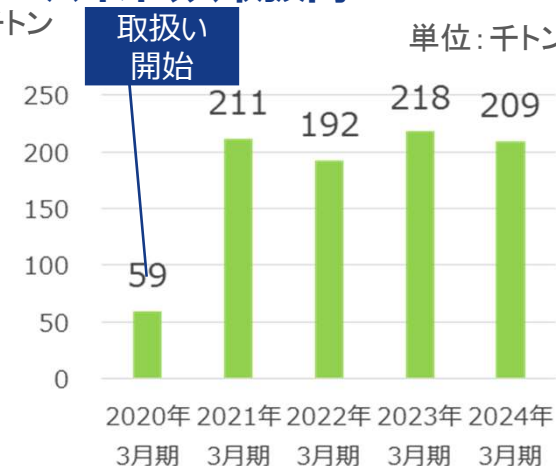
石炭・オイルコークス取扱高

単位：千トン



バイオマス取扱高

単位：千トン



陸上運送業の売上高は0.7%増

売上高

単位：百万円



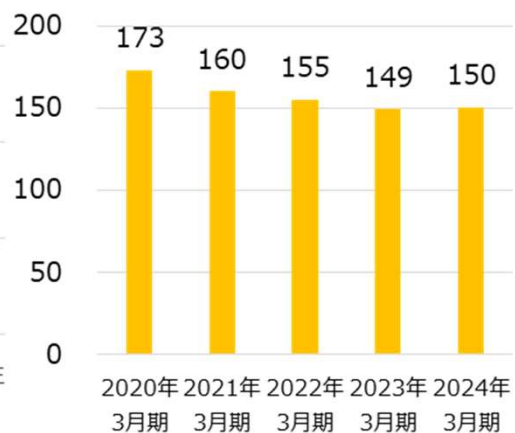
トラック輸送取扱量

単位：千トン



鉄道輸送取扱量

単位：千トン

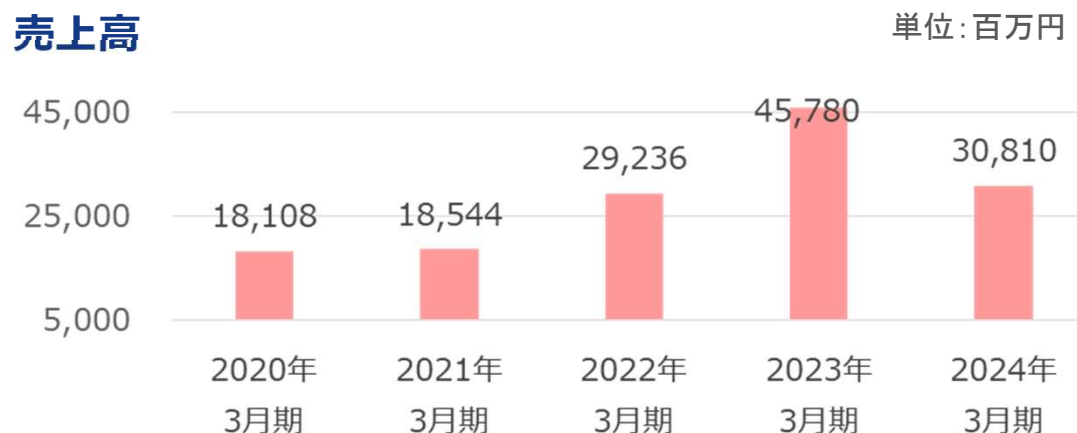


バルクコンテナ輸送取扱量

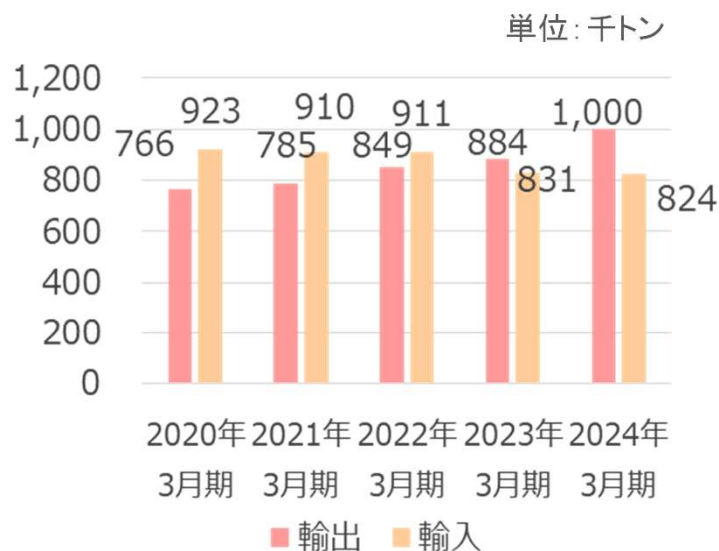
単位：千トン



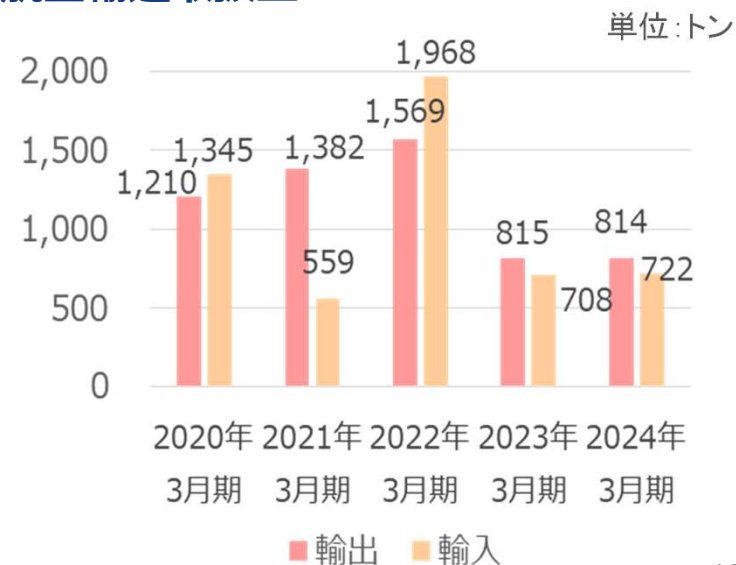
国際複合輸送業の売上高は32.7%減



海上輸送取扱量



航空輸送取扱量



その他の売上高は4.5%減

売上高

単位:百万円

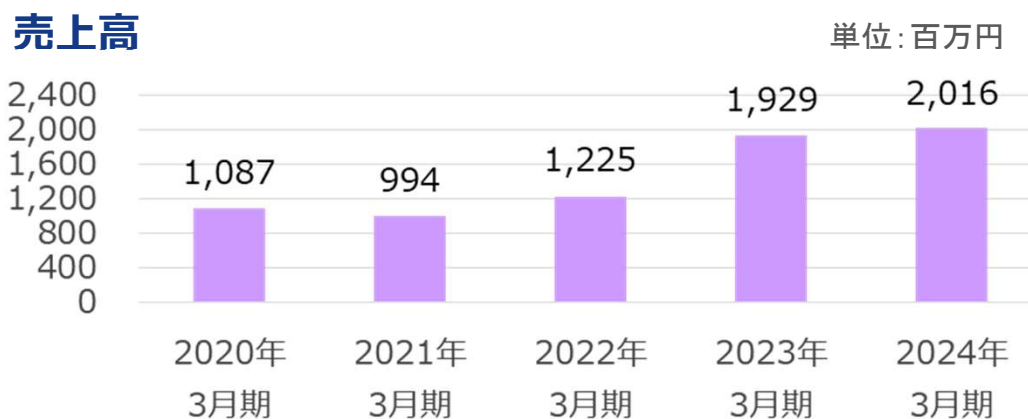


2023年3月期にかかる連結会計年度より、セグメント内区分の変更を実施

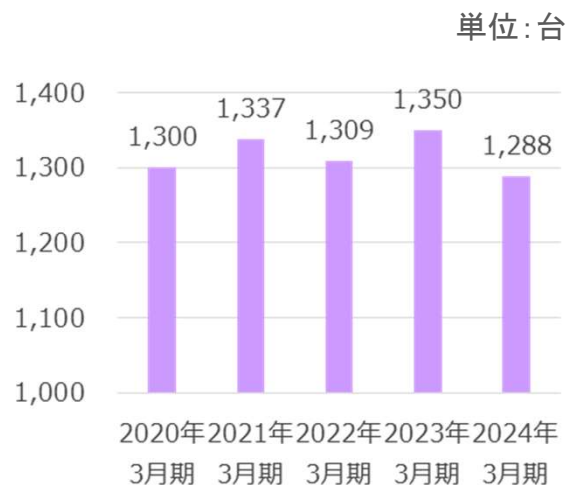
「その他」には、倉庫業、港湾運送業、陸上運送業、国際複合輸送業のいずれの区分にも該当しない物流事業を区分

なお、本資料では、2022年3月期にかかる連結会計年度以降新たな区分で表記

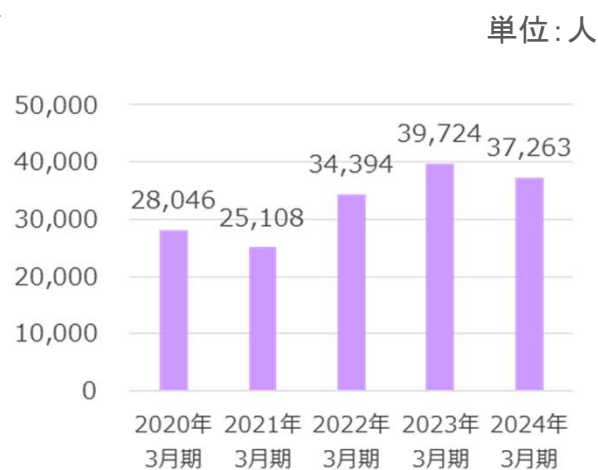
その他の事業の売上高は4.5%増



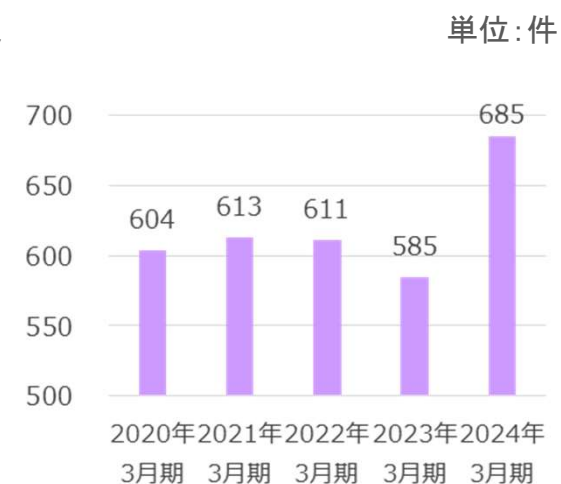
車検台数取扱量



ゴルフ場入場者数



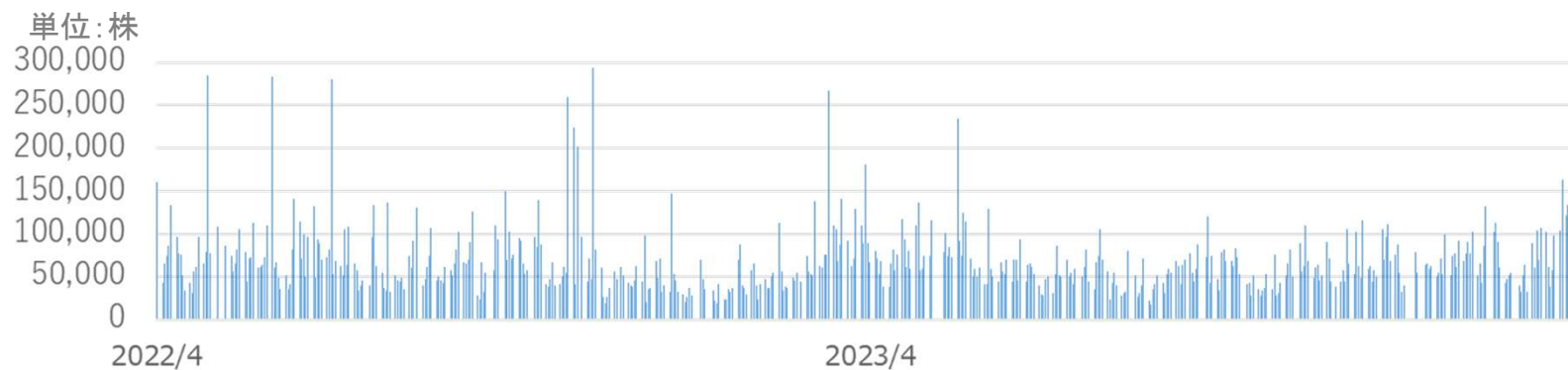
不動産完成工事件数



株価推移



出来高推移



株主の皆さまへの利益還元を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得を実施

自己株式の取得状況

項目	内容
取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	941,200株
株式の取得価額の総額	599,997,100 円
取得期間	2023年2月13日～2024年2月12日
取得方法	東京証券取引所における市場買付（信託方式）

2. 次期の見通し

次期の見通し



プラス要因：三重朝日物流センター、亀山低温危険品倉庫の年間通じた売上寄与
 マイナス要因：海上運賃の適正化や為替の影響、在庫調整による影響、
 物価高、2024年問題に伴う費用の増加等

単位：百万円、%

	2024年 3月期	2025年 3月期	増減額	増減率	2025年 3月期 第2四半期
売上高	122,555	124,000	1,445	1.2	61,400
総合物流事業	120,539	122,000	1,461	1.2	60,400
倉庫業	48,445	51,400	2,955	6.1	25,300
港湾運送業	21,245	21,900	655	3.1	11,000
陸上運送業	18,366	19,300	934	5.1	9,700
国際複合輸送業	30,810	27,700	▲3,110	▲10.1	14,400
その他	1,670	1,700	30	1.8	800
その他の事業	2,016	2,000	▲16	▲0.8	1,000
営業利益	6,241	6,600	359	5.7	3,300
経常利益	7,352	7,600	248	3.4	3,700
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,633	5,300	667	14.4	2,400

配当金の推移



	中間	期末	合計	配当性向
2024年3月期	6.0円	7.0円	13.0円	17.9%
2025年3月期 (予想)	16.5円	17.0円	33.5円	40.4%

3. 中期経営計画の上方修正 および資本コストや株価を意識 した経営の実現に向けた対応

物流を通じて社会に貢献する

人の社会生活に必要不可欠な物流。
日本トランスシティグループは物流を通じて、
人と人を結び、都市と都市をつなぎ、
新しい夢と文化を育みます。

企業理念

事業領域

グローバルな視点から、システムティックな物流と新たな活動分野を創造する。

社会的役割

地域とともに生き、広く社会の発展に貢献する。

企業文化・風土

人間性豊かな、高感度・行動型集団を目指す。

中期経営計画 数値目標の上方修正



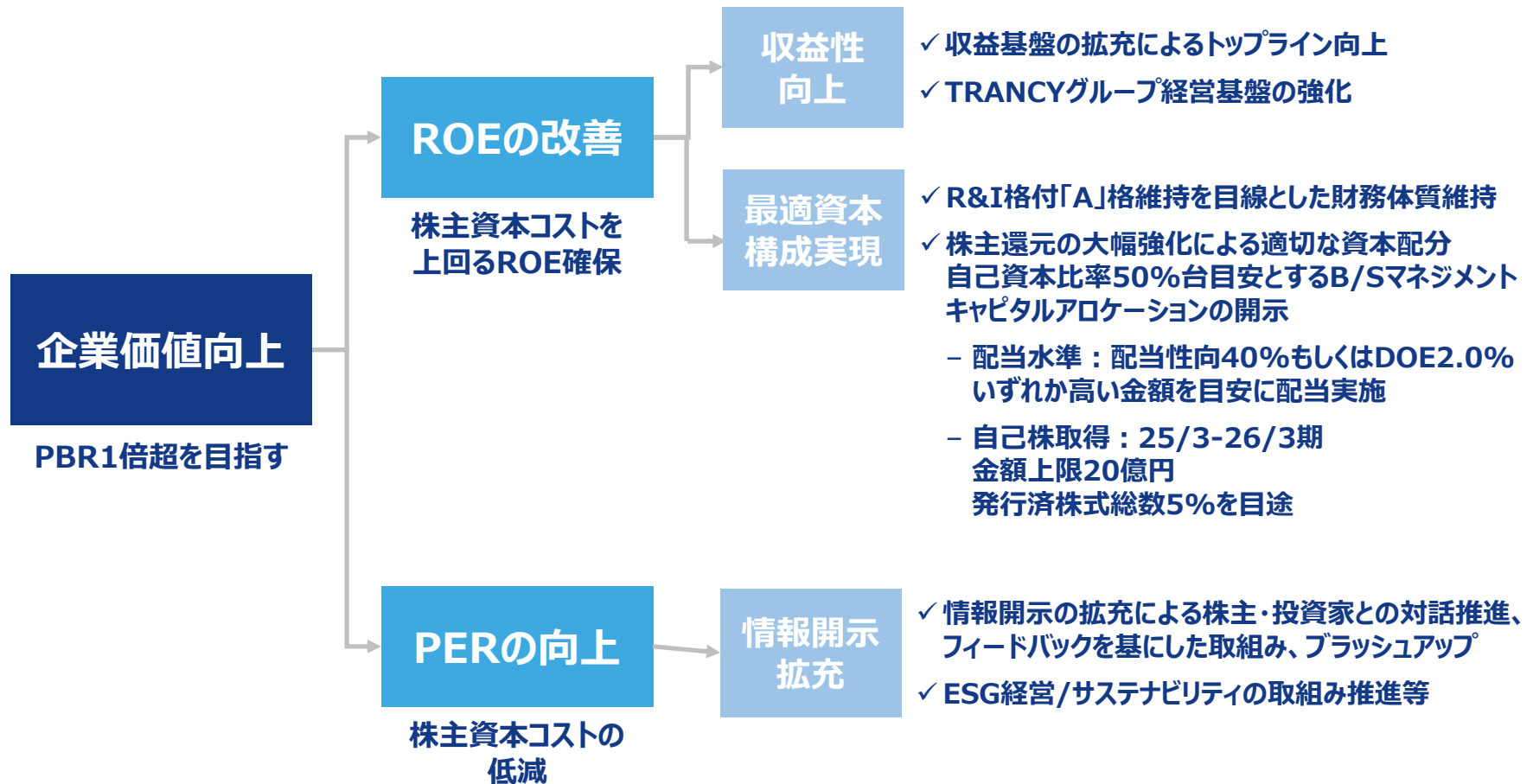
経営資源の効率化により収益性改善、足元の業績動向を踏まえ
現中期経営計画の数値目標を上方修正

加えて更なる企業価値向上に向けた経営指標を新たに目標設定

項目	修正前 数値目標 2026年3月期	修正後 数値目標 2026年3月期	増減
連結売上高	1,300億円以上	1,300億円以上	変更なし
連結経常利益	70億円以上	80億円以上	+10億円 (+14.2%)
連結経常利益率	5.4%以上の維持	6.0%以上の維持	+0.6%

中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本・財務戦略の大幅な見直しを実施

資本コストや株価を意識した経営を実践するにあたり、目標ROE、株主還元指標を新たに設定
株主資本コストを上回るROEを目指し、最適資本構成に向けて株主還元を強化

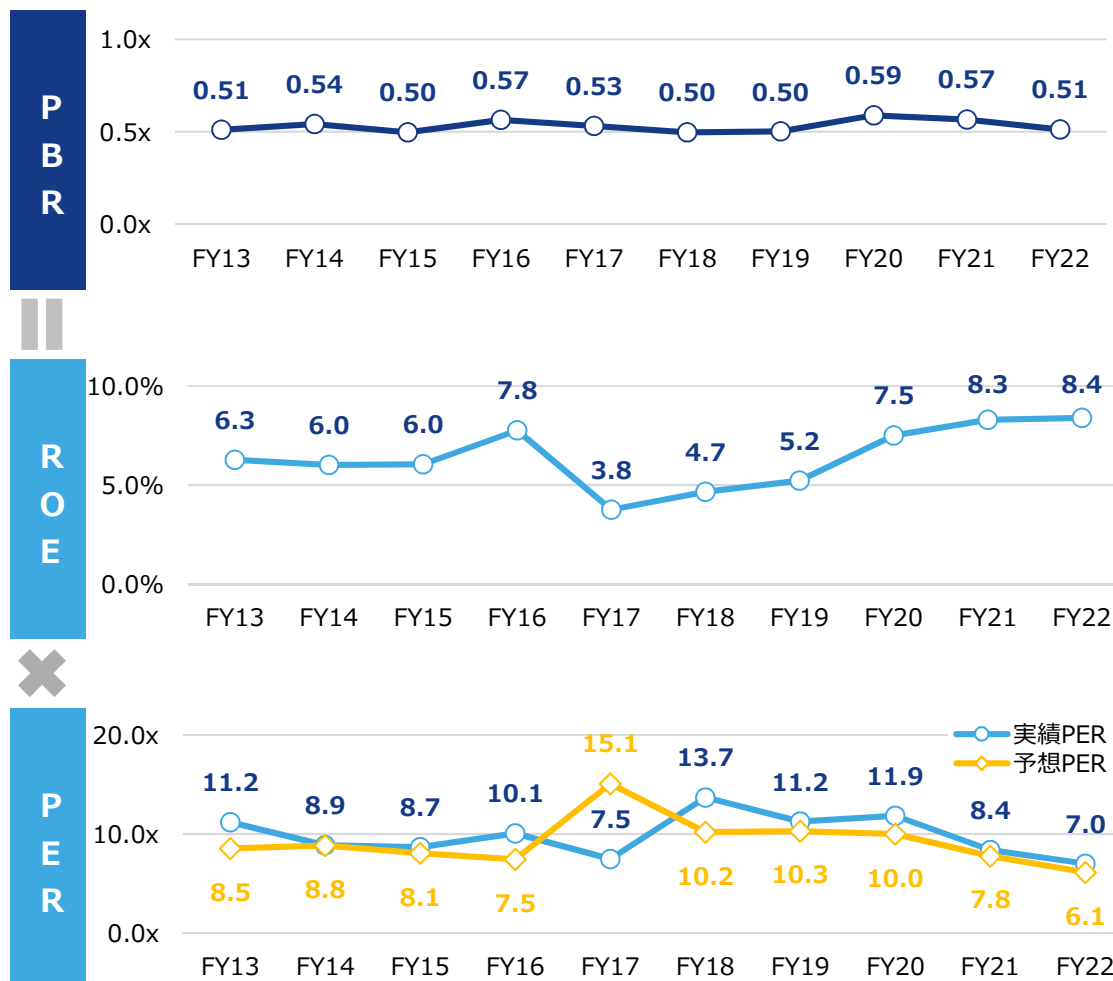


現状認識/PBR = ROE × PER



PBRが1倍を割っている状況が継続

株主資本コストを上回るROE確保、情報開示の拡充等により成長期待を向上させる取組みが課題



現状認識・今後の課題

- PBR1倍割れ継続
- 業績拡大、収益性改善局面でも反応せず

- 海上運賃高騰により直近はROE8%超の水準
- 継続的に株主資本コストを上回るROEの確保

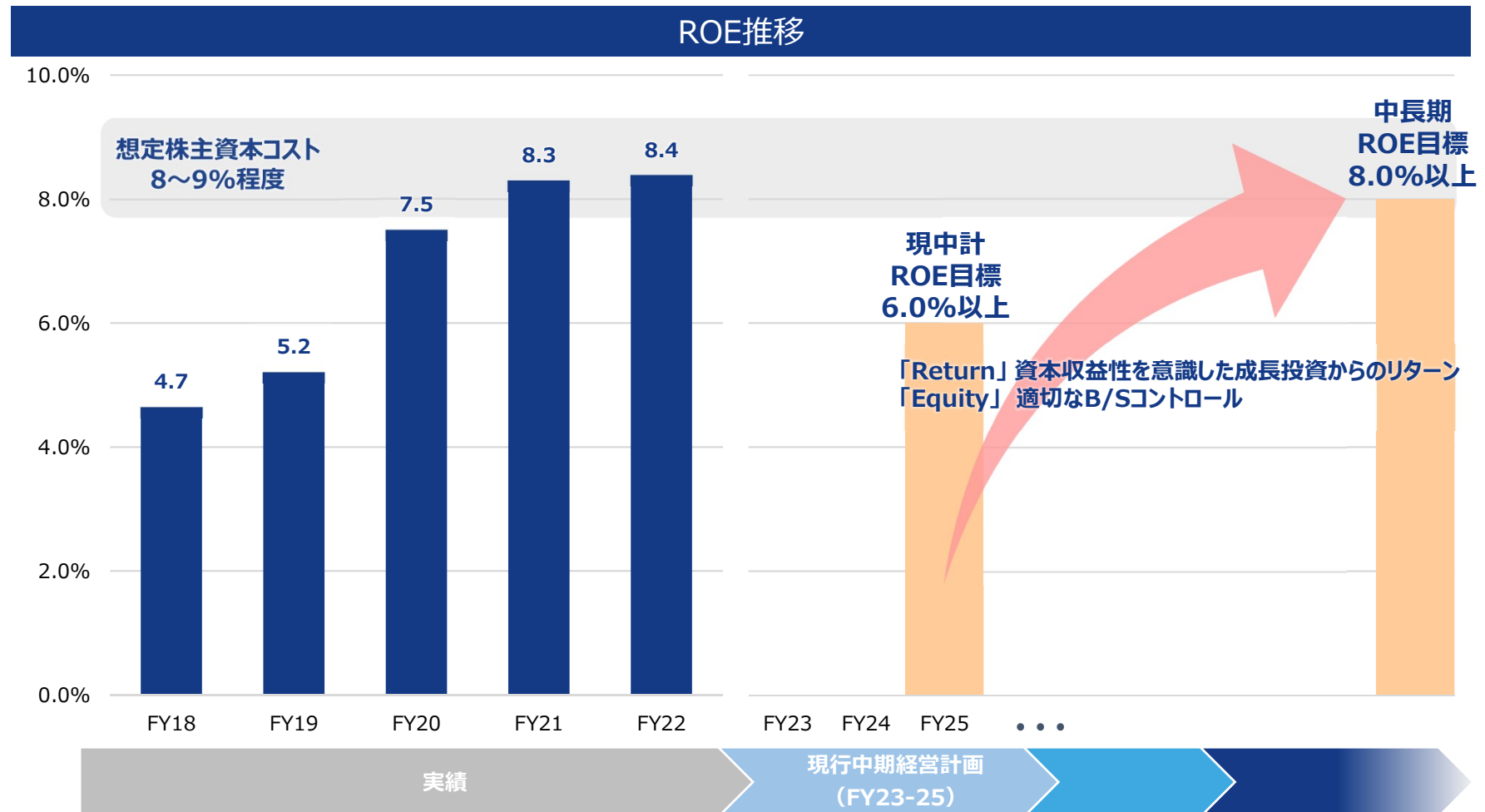
- PERは低下傾向 足元1桁台で推移
- 株主・投資家の成長期待向上に資する情報開示拡充

現状認識/ROE-株主資本コスト



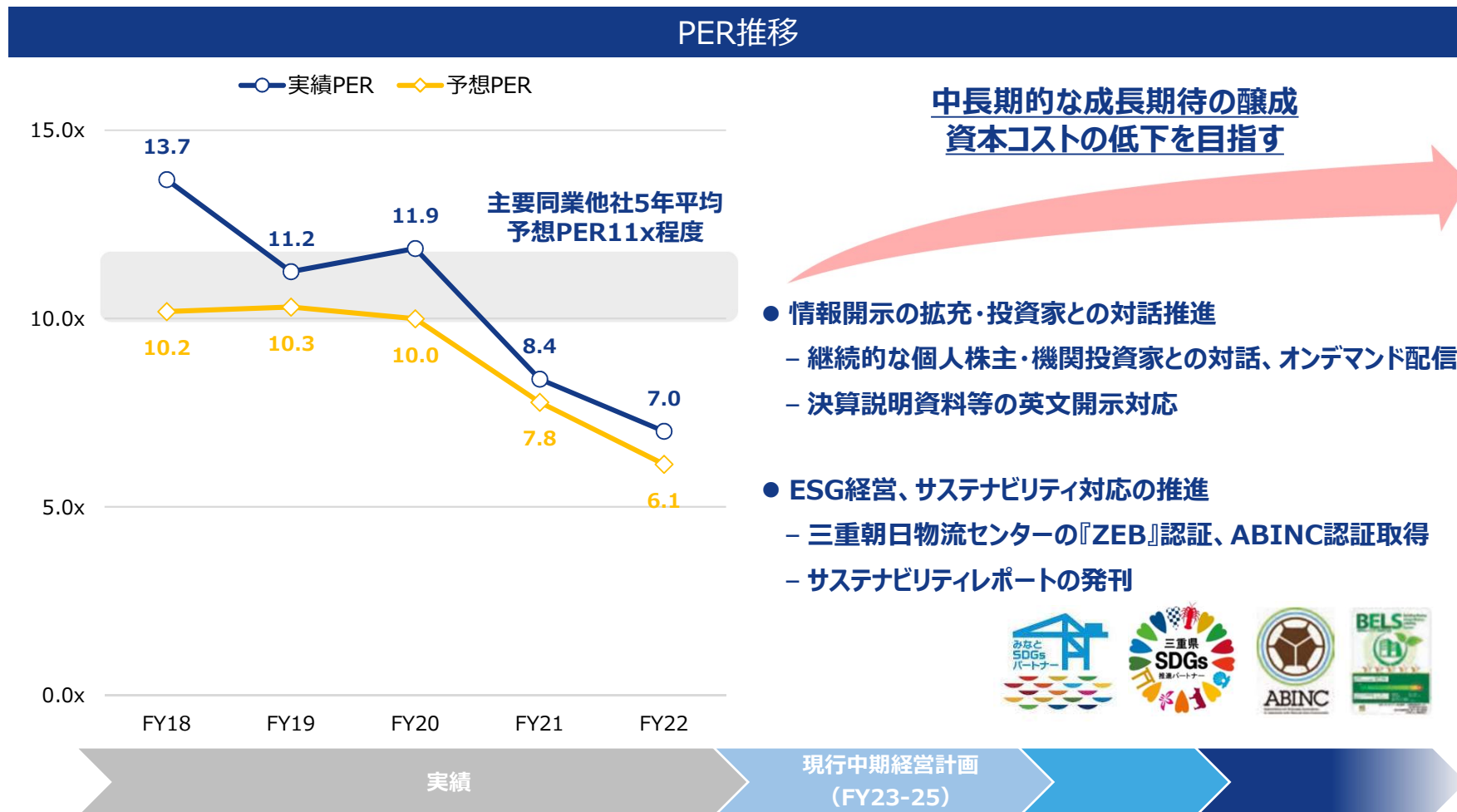
当社が認識する株主資本コストはおよそ8~9%程度 (CAPM、残余利益モデルにて試算)

- 株主資本コストを上回る資本収益性を継続的に確保することが課題
経営目標としてROE目標を新設、資本コストや株価を意識した経営を実践



PERは低下傾向にあり、主要同業他社と比較しても低水準

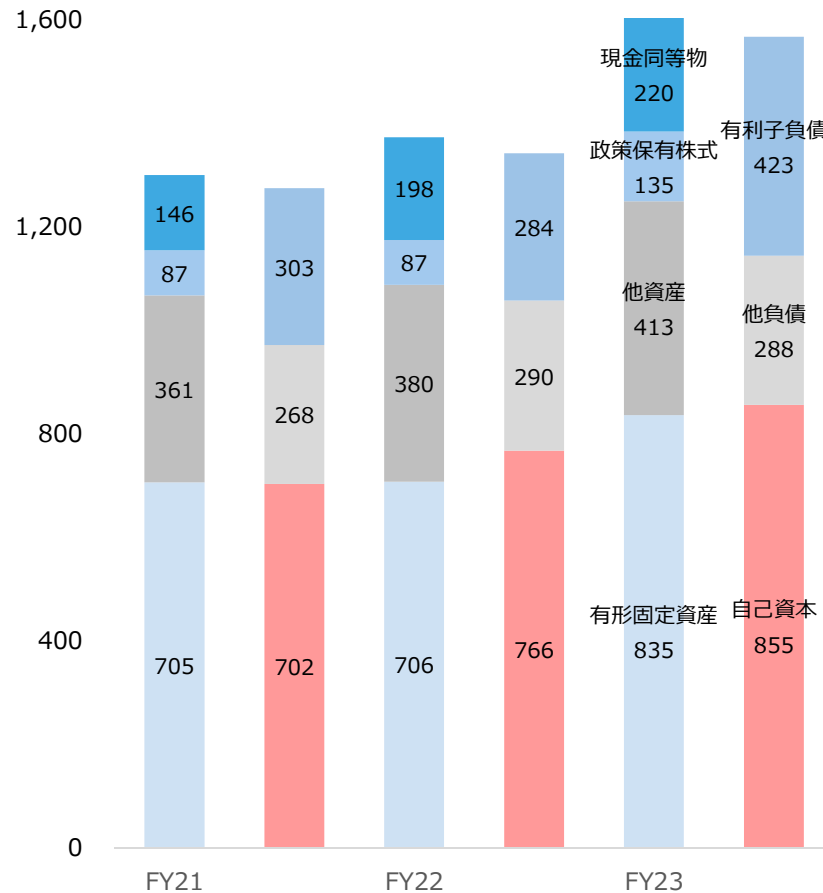
- 情報開示の拡充や投資家との対話推進、ESG経営の取組みによって、中長期的な成長期待の醸成、株主資本コストの低下を目指す



事業の公共性の高さから財務安定性は維持しつつ資本収益性も意識する必要

- 中部圏における国際物流拠点、四日市港が当社基盤。物流の安定・最適化は社会的使命
中長期的な経営の安定のため財務安全性を維持しつつ、資本効率を改善

B/S推移 (億円)



現中期経営計画での投資計画と投資原資

営業CF
有利子負債等

成長投資
(別枠)

新規投資

240億円

更新投資

60億円

三重朝日物流センター
23/8竣工/総工費140億円



亀山低温危険品倉庫
23/7竣工/総工費20億円



企業価値向上に向けた取組み/経営指標目標



ROE・株主還元・自己資本比率の目標を新たに設定

- 中長期的に8%超のROE水準への回復を目標
最適資本構成実現に向けた株主還元的大幅強化、自己資本増加の抑制

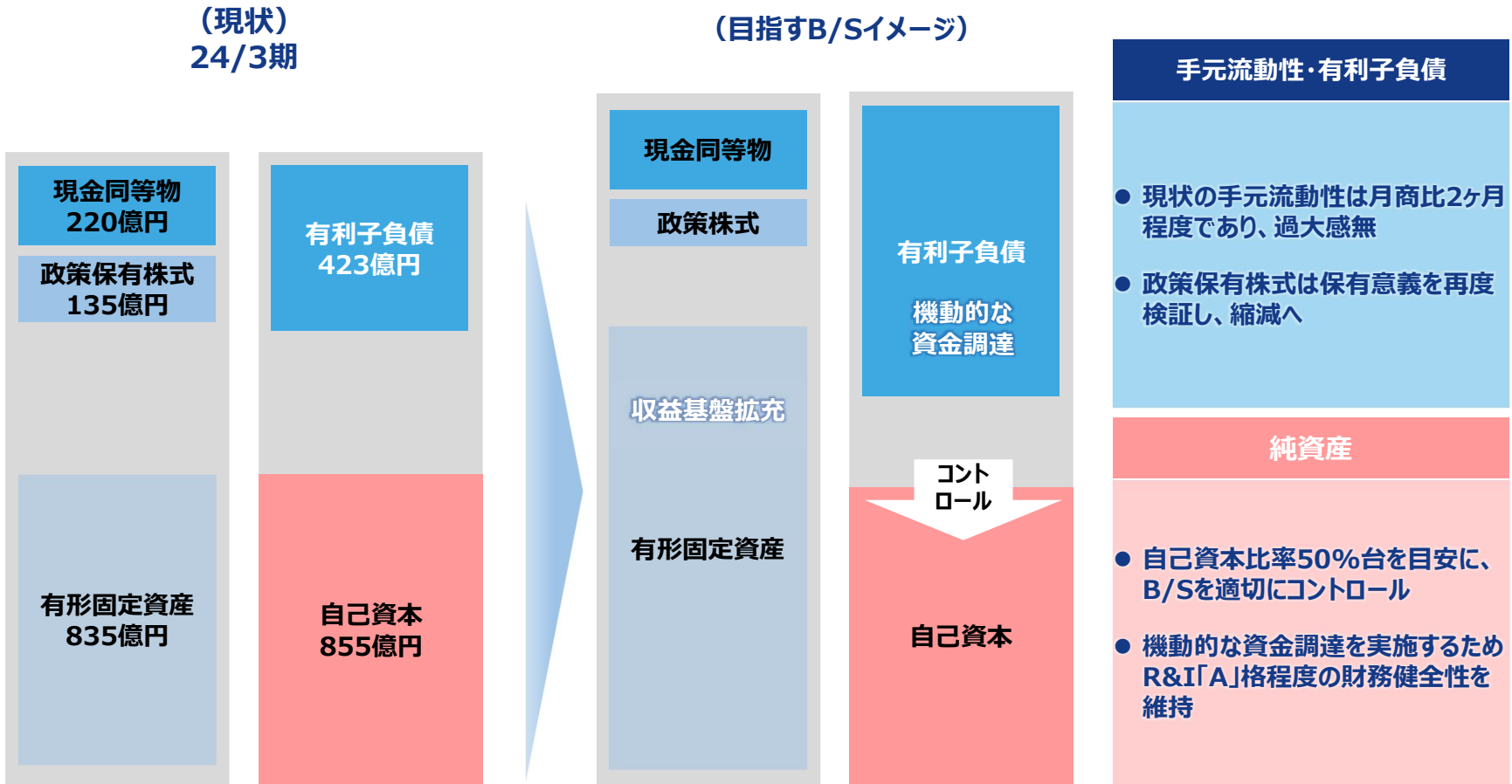
項目	指標	現中計最終年度目標	中長期目標
業績目標	売上高	1,300億円以上	-
	上方修正 経常利益 (経常利益率)	80億円以上 (6.0%以上の維持)	-
新設 資本収益性	ROE	6.0%以上	8.0%以上
株主還元	配当性向 DOE	配当性向40%もしくはDOE2.0%の いずれか高い金額を目安に配当実施	業容拡大、収益性改善とともに 更なる株主還元の拡充を目指す
	自己株式取得	金額上限20億円 発行済株式総数5%を目途	
B/S コントロール	自己資本比率	中長期的に自己資本比率50%台を目安としてB/Sのコントロール	

企業価値向上に向けた取組み/目指すB/Sイメージ **TRANCY**

財務安定性と資本収益性のバランス、最適な資本構成の実現を目指す

- 事業特性上、一定程度財務の安全性は必要であり、自己資本比率50%台を目安 R&I格付「A」格維持を目線とした自己資本水準のコントロール実施

最適資本構成



企業価値向上に向けた取組み/アロケーション



成長投資へ優先的に配分しながら、株主還元も大幅に強化

- R&I格付「A」格維持を目線とした自己資本水準のコントロール実施
- 目指すべきB/Sイメージ実現に向けた資本配分を実施

現中期経営計画24/3期-26/3期 キャピタルアロケーション

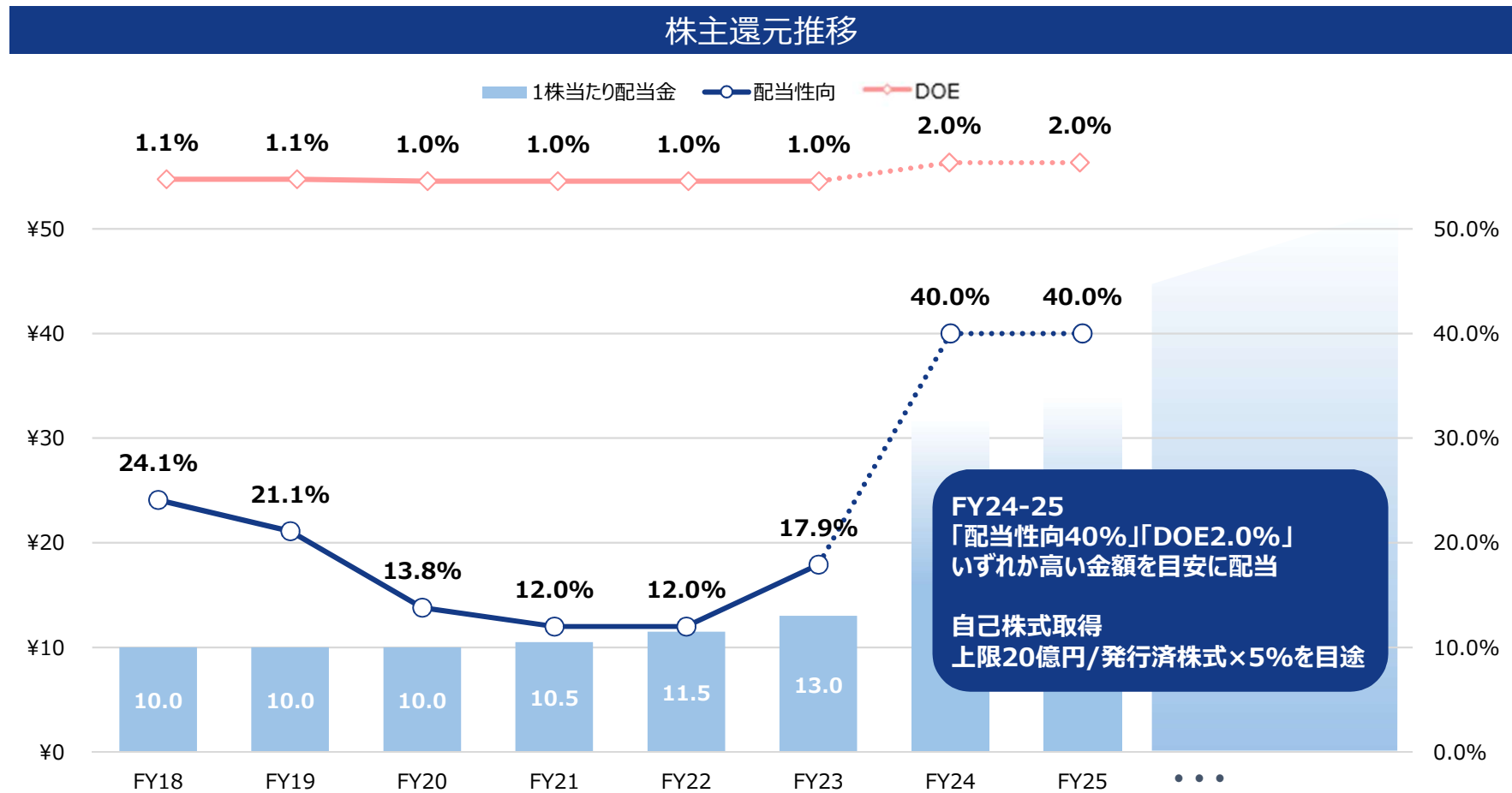


企業価値向上に向けた取組み/株主還元強化



株主還元目標の設定、最適資本構成実現に向けた還元強化を実施

- 安定配当は当社資本政策の根幹、累進配当から配当性向・DOEへ還元目標を転換することで株主還元強化と安定配当を両立



4. 中期経営計画 TOPICS

スローガン

Grow with the Next Value

～価値を育み、新たな高みへ～

業績目標

連結売上高 1,300 億円以上	連結経常利益 80 億円以上	連結経常利益率 6.0 % 以上の維持
----------------------------	--------------------------	-------------------------------

基本方針 ▶

1

収益基盤の拡充による
トップライン向上

重点(産業)分野への取組み

2

TRANCYグループ
経営基盤の強化

重点施策

事業基盤の強化・拡大

3

ESG経営/サステナビリティ
の取組み推進

物流事業を通じた環境への取組み
(E=Environment)

会社の財産である“ヒト”の確保・育成
(S=Social)

ガバナンスの強化および地域社会への貢献
(G=Governance)

投資計画

投資総額
300 億円

※新規業務等に不可欠な成長投資については、別枠で検討し実施する

うち、新規投資 240億円
更新投資 60億円

株主還元

配当性向40%もしくはDOE2.0%のいずれか高い金額を目安に配当実施

自己株式は金額上限20億円、発行済株式総数5%を目途に取得(2025年3月期～2026年3月期)

※中期経営計画期間以降の中長期目標
業容拡大、収益性改善とともに更なる株主還元の拡充を目指す

資本
収益性

ROE **6.0** % 以上

※中期経営計画期間以降の中長期目標 ROE8.0%以上

B/S
コントロール

中長期的に自己資本比率50%台を目安として
B/Sのコントロール

1. 収益基盤の拡充によるトップライン向上 / 重点（産業）分野への取組み

Ⅰ 化学品物流への取組み強化

Ⅰ 自動車産業関連物流の国内およびグローバルでの更なる拡大

Ⅰ 消費財物流の多様化および事業の再構築

Ⅰ 半導体関連材料および高機能素材の取扱いの拡大

Ⅰ 新分野における物流取扱いの創出

主要な取組み

- ・特殊化学品の取扱拡大に向け、積極的な営業展開を図るとともに、新拠点整備・機能拡充の検討。
- ・社会的ニーズが高まっているスマイルケア食への事業拡大（EC含む）、倉庫自動化等の省人省力化を実現した取扱い。

2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

■ グローバル物流事業を強化・拡大

■ 国内における事業拠点を整備拡大し、組織・機能の強化

■ 基盤とする四日市港の物流機能の更なる拡充

■ 持続可能な輸送スキームの再構築

■ DXを活用したBPR（Business Process Re-engineering）の推進

■ 安全および高品質な物流を継続する企業文化の醸成

■ 財務体質の強化

2. TRANCYグループ経営基盤の強化 / 事業基盤の強化・拡大

主要な取組み

- ・タイ現地法人における自社倉庫の増設による拠点の充実。
- ・グローバルに連携可能なフォワーディングシステムの活用。
- ・四日市港におけるコンテナ用耐震岸壁拡張や港湾機能の最適化に向けて行政と連携し取組む。
- ・モーダルシフト、モーダルコンビネーションの更なる展開を図る。
- ・四日市港へのRORO船誘致に取組む。
- ・収益性の向上、最適資本構成の実現を図る。

貨物鉄道を用いた半導体材料ガスの輸送実現

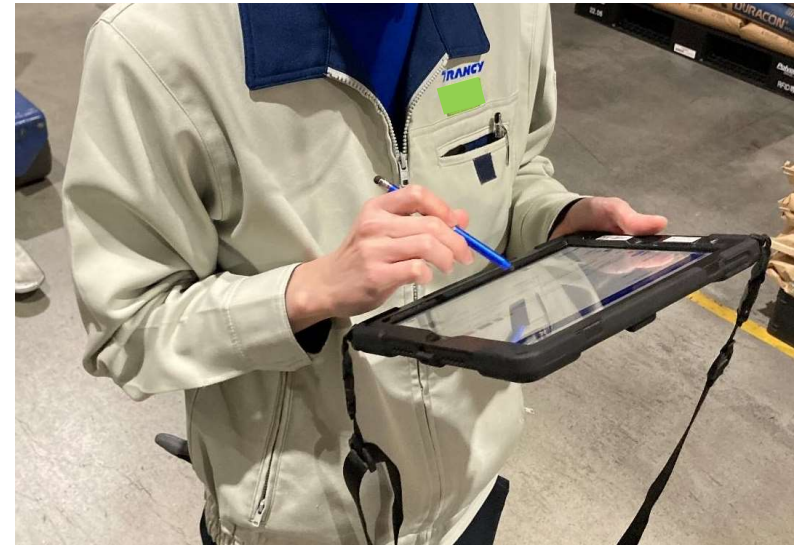


当社、当社顧客であるジャパンマテリアル(株)、日本貨物鉄道(株)は、半導体材料ガスの長距離輸送において、貨物鉄道を用いた輸送をトライアル期間を経て3月より本格運行開始。

トラック輸送から一度に多くの貨物を輸送可能な鉄道に輸送モードを転換することで、高い輸送品質を保ちながらも、2024年問題に対応し、GHG排出量削減等の環境負荷軽減を実現

中期経営計画：TRANCYグループ経営基盤の強化

ピッキングリストのペーパーレス化実現



出荷指示のあった商品を集めるピッキング作業において、使用する指示書(ピッキングリスト)を、従来の紙からタブレット端末に変更。
倉庫管理システム(WMS)の情報をタブレット端末で確認することができ、作業進捗の可視化が可能となり、環境負荷や現場の負担が軽減するとともに業務効率化が実現。

中期経営計画：TRANCYグループ経営基盤の強化

海外自社倉庫における倉庫増設 Trancy Logistics(Thailand)Co.,Ltd.



所在地	7/157 moo 4 Amata City Industrial Estate, Tambol Mabyangporn, Amphur Pluagdaeng, Rayong (現有する倉庫敷地内)
延床面積	約6,271㎡ (倉庫面積: 6,007㎡, 事務所264㎡)
投資総額	THB128,000,000 (約528,640 千円)
倉庫概要	高床式倉庫 (ドックレバラー4 基)

中期経営計画：TRANCYグループ経営基盤の強化

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／ 物流事業を通じた環境への取組み
(E=Environment)

■ 環境に配慮した事業の推進

■ カーボンニュートラル社会の実現への取組み

主要な取組み

- ・GHG排出量削減に向け、太陽光発電設備の更なる導入や水素を活用した燃焼効率の高い荷役機器の導入検討。
- ・TCFD提言に基づく情報開示に向けてSCOPE 1・2・3の分析。
- ・四日市港のカーボンニュートラルポート実現に向けて水素やアンモニアなどの新エネルギーの取扱いの研究・検討。



飛島物流センターでは従来から設置していた太陽光発電設備をさらに増設。発電した電力はセンターで使用するとともに、余剰電力は電力会社に売却後、当社グループの他拠点で再エネ電力として購入するスキームにより、有効活用。

<当スキームにおけるグループ全体の発電量等>

総発電量	3,700kw
総年間発電量	4,232,548kwh

*スキームの導入している拠点
三重朝日物流センター・飛島物流センター

中期経営計画：ESG経営/サステナビリティの取組み推進

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／会社の財産である“ヒト”の確保・育成
(S=Social)

■ 人財のグランドデザインを策定し、個と組織を活かす人事制度の確立

■ 社員のエンゲージメントを高める諸施策を実施し、魅力ある職場づくりの推進

主要な取組み

- ・多様な価値観を尊重し多様な人財が活躍できる環境を整備。

短期海外出張研修の導入



海外駐在への理解を深め、グローバル人財・海外駐在員候補者を育成するため、入社2年目、3年目の総合職全員を対象に「短期海外出張研修」を導入。当社海外現法人を出張先とし、現場見学、事務作業の把握、駐在員と顧客訪問、物流インフラの把握等、グローバル人財としての早期育成を図るとともに国内業務においても高いパフォーマンス発揮を図る。

職群制度の見直し

多様な価値観や人財に適合する人事諸制度の整備としてエリア管理職・エリア総合職を新設し、本年7月より実施予定。多様な人財が活躍し、社員のモチベーション向上、個人が持つ能力を最大限に発揮できる体制を整備。

中期経営計画：ESG経営/サステナビリティの取組み推進

3. ESG経営/サステナビリティの取組み推進

／ガバナンスの強化および地域社会への貢献
(G=Governance)

Ⅰ コーポレートガバナンスの強化

Ⅱ 社会インフラとしての役割を果たし、地域社会に貢献

主要な取組み

- ・災害に強い管理・業務体制を再構築するために、防災、BCPの充実を図る。



海外グループ会社のサステナビリティ活動



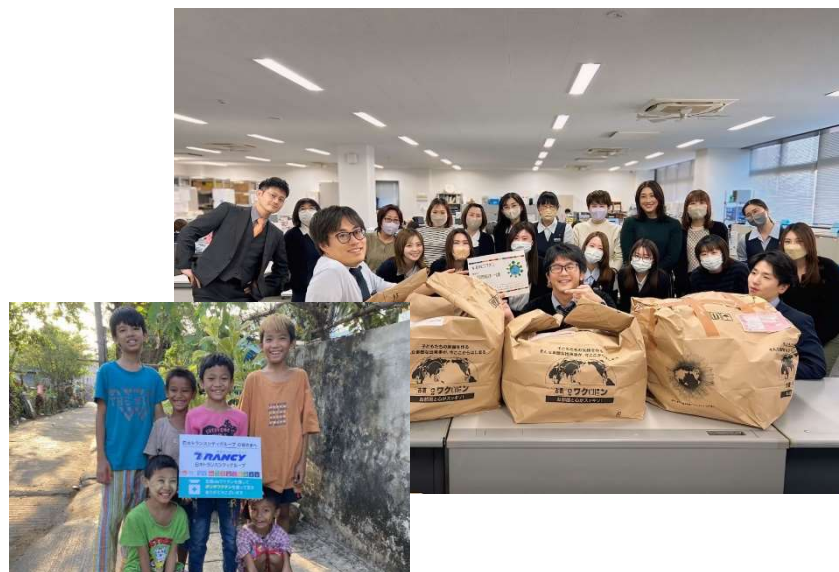
タイ現地法人では、地域社会に根差した活動として従業員が文房具、スポーツ用品、食料などを持ち寄り、郊外の恵まれない小学校児童に寄贈したり、小学校給食用菜園の整備、給食用野菜の苗の寄贈など、幅広い取り組みを継続的に実施。

また、日本から大学生の短期インターンシップの受け入れを行い、タイ国内における物流について学びの場を提供するなど、日本・タイ両国の地域社会をつなぐ取り組みを継続。

中期経営計画：ESG経営/サステナビリティの取り組み推進

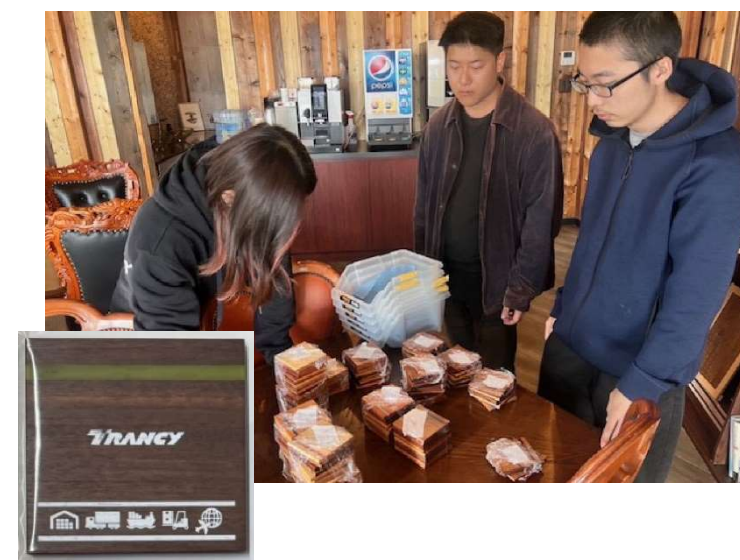


古着deワクチンまごころプロジェクト



本年1月より全国の職場で「古着deワクチンまごころプロジェクト」に取組み、多くの従業員が参画。同プロジェクトは再利用できる古着等を集め、発展途上国に送り、現地にて販売した利益でポリオワクチンを発展途上国の子供たちに届ける仕組みで、資源の有効活用を図りながら、子供たちの健康と福祉の推進に貢献。また、現地の障害を有する方の雇用拡大にも貢献。

廃パレットのアップサイクル



作業の現場で使用し、廃棄予定となったパレットを木製小物にアップサイクルし、ノベルティとして再活用する取組みを実施し、廃棄物削減による環境負荷低減に貢献。また、実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供にも貢献。



「Grow with the Next Value」

ご清聴ありがとうございました



お問い合わせ先
日本トランスシティ株式会社 総務部
TEL 059-336-5018

本資料のうち、業績見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみにより投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際に業績は、様々な重要な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

5. 参考資料

① 会社概要

会社名	日本トランスシティ株式会社 (Japan Transcity Corporation)
創業年月日	1895年 (明治28年) 7月12日
設立年月日	1942年 (昭和17年) 12月28日
所在地	三重県四日市市霞二丁目 1 番地の 1
資本金	84億 2 千 8 百万円(2024年3月31日現在)
代表者	代表取締役社長 社長執行役員 安藤 仁
事業内容	倉庫業、港湾運送業、貨物自動車運送業、貨物利用運送業及び代理業国際複合一貫輸送業及び代理業 他
従業員数 (連結)	連結2,492名、単体731名 (2024年3月31日現在)
拠点	国内 (三重県四日市市、名古屋、東京、大阪、鹿島他)、 海外12カ国・26拠点

中部地区最大の総合物流企業

1895年（明治28年）創業以来129年

四日市港を確固たる経営基盤とし

時代の変化・社会のニーズの変化とともに変革



羊毛・綿花
全盛の時代



石油コンビナート
全盛の時代



大型物流センター
の時代



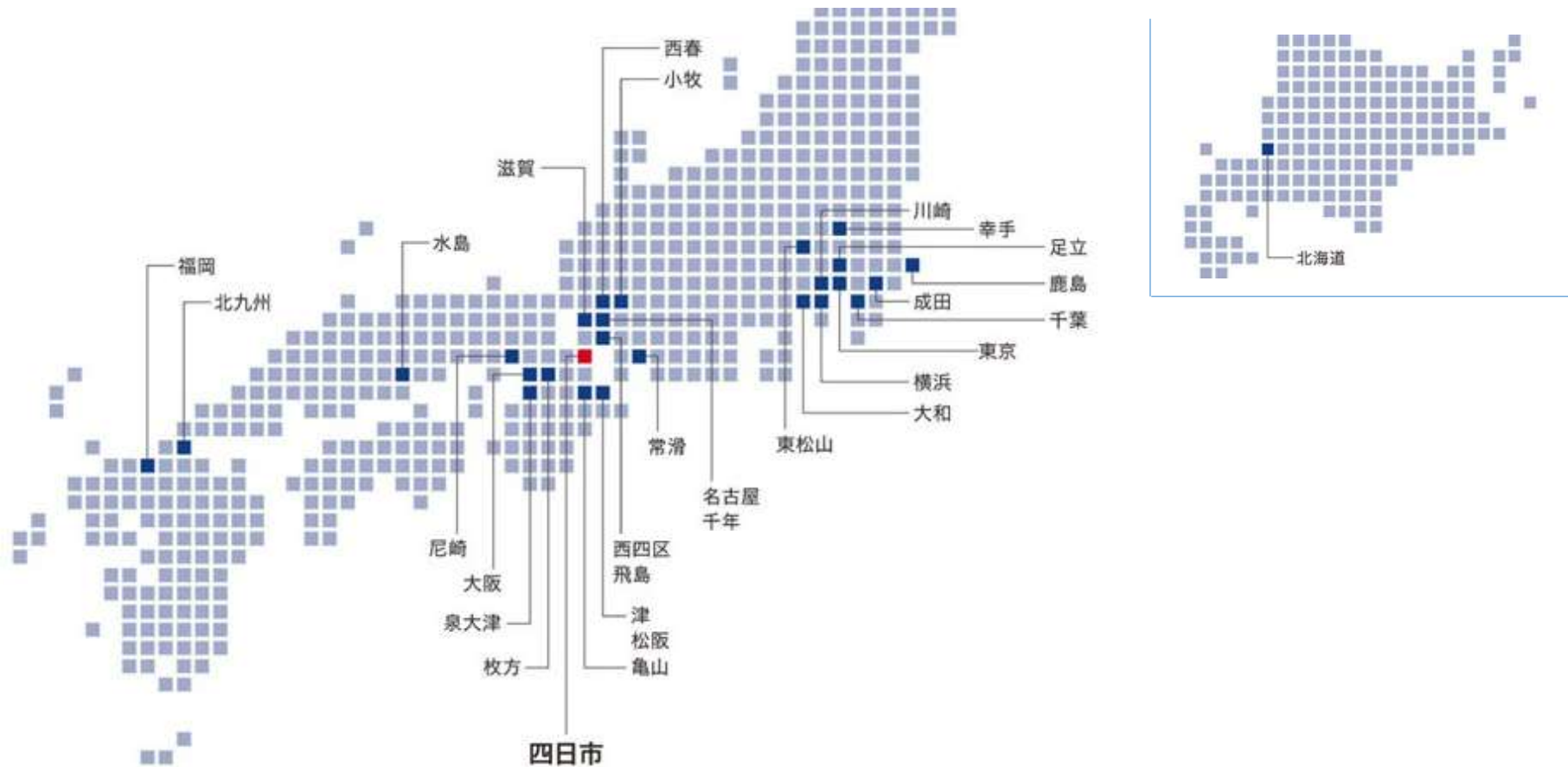
グローバルサプライ
チェーンの時代

社会インフラの一翼を担う、確かな機能・ノウハウ・実績を有する

グローバル総合物流企業へと成長・躍進

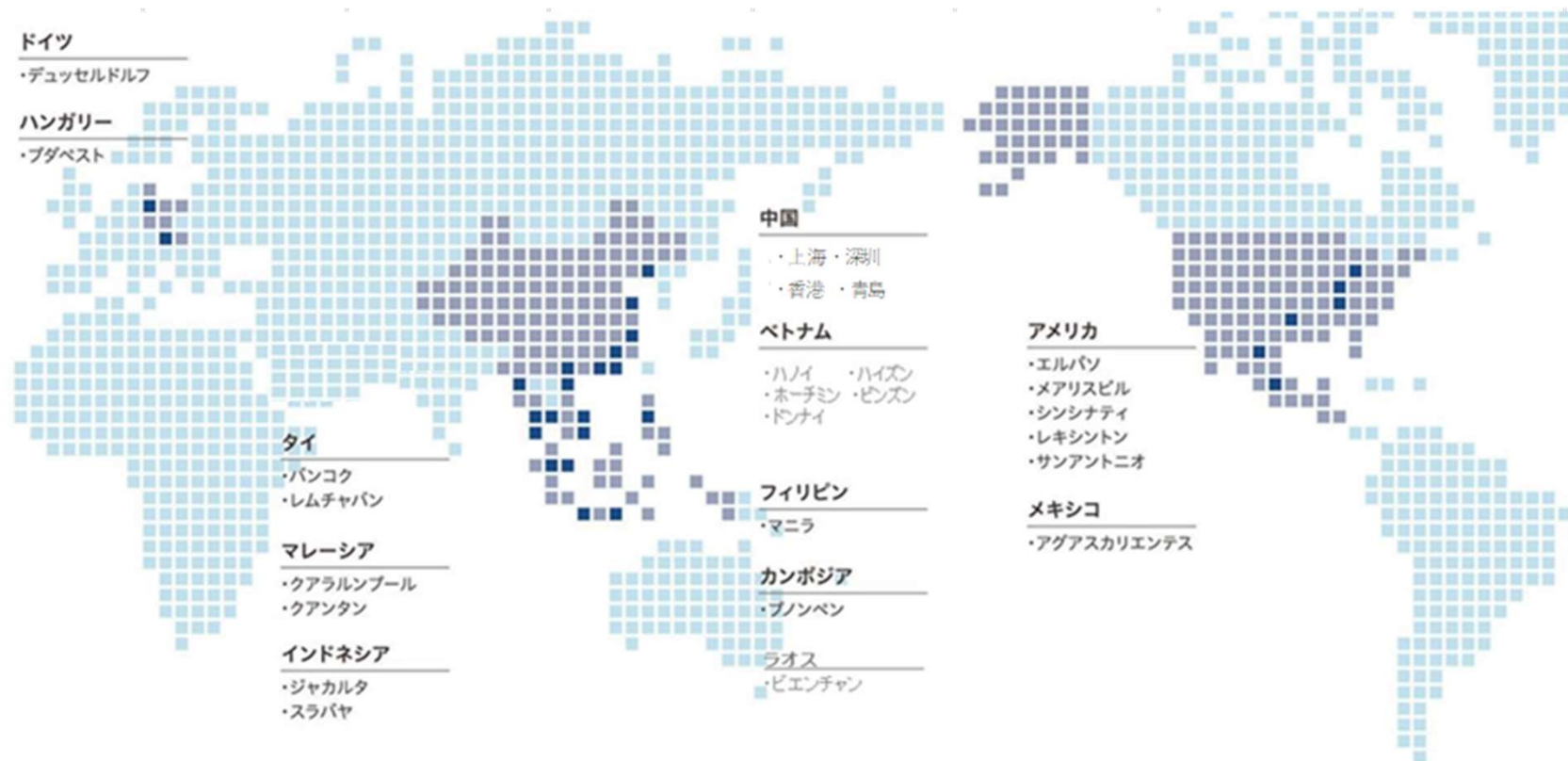
日本国内における社会・経済活動を物流から支える

中部地区・四日市港を中心に、主要都市・主要港に物流拠点・物流機能を展開



12カ国、26拠点到展開し、 グローバル・サプライチェーンを支える

NVOCCはもちろん、各国において倉庫業、トラック輸送業、通関業などを展開



グローバル総合物流企業として、国内・国外において 陸・海・空 一貫した物流サービスを提供

東京・名古屋・大阪を中心に全国主要都市にアセット型の物流センターを保有し商品保管だけでなく様々な流通加工にも対応

倉庫業



国際複合輸送業



海外ネットワークを活用し、海外の拠点と国内の拠点を一貫で結び、ドアツードアサービスを提供



北海道から九州まで、全国主要拠点からの大型幹線輸送や各地域での小口配送まで最適な輸送手段で効果的な輸送サービスを提供

陸上運送業



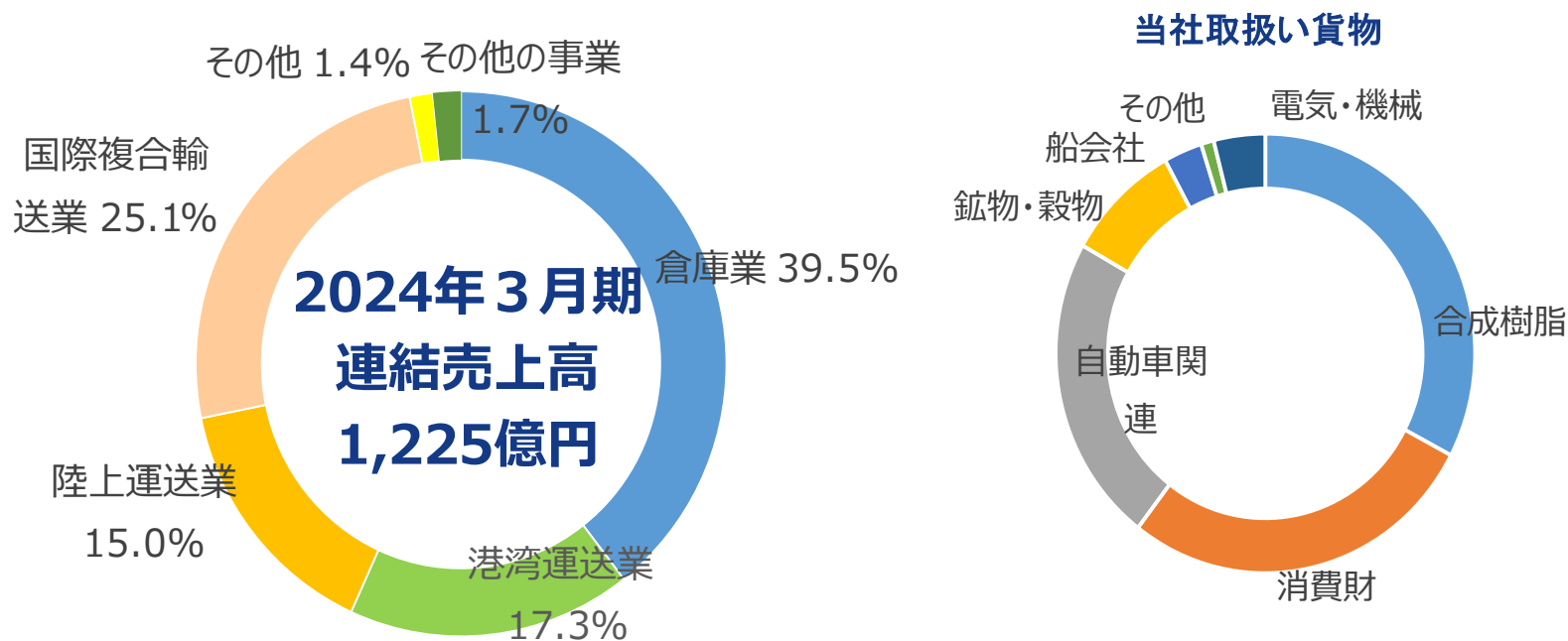
港湾運送業



四日市港では、港湾運送業に必要なすべての認可を受け、トータルなサービスの提供が可能

一貫して多種多様な貨物を取り扱う、 確かな機能・ノウハウと実績

最適なサプライチェーンを構築するうえで不可欠な「倉庫」・「港湾」・「陸上輸送」・「国際輸送」をセグメントとしてバランスよく構成。取扱い貨物も多岐に渡る。

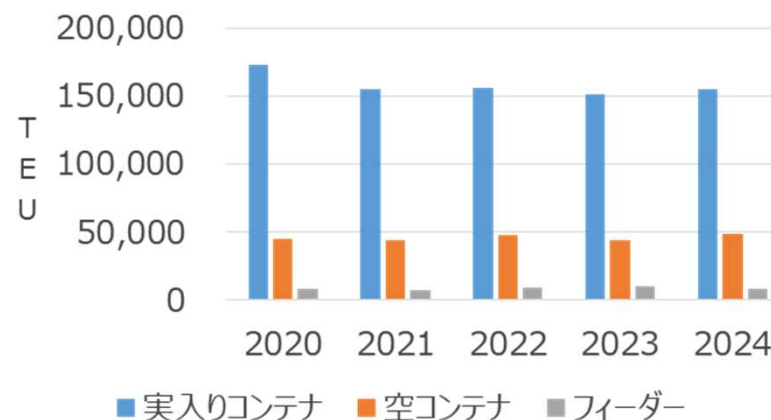


四日市港において中心的な役割を果たす

様々なメーカー・工場への原料・燃料供給基地としての機能を担い、中部圏における国際ゲートウェイとしての役割を果たす四日市港。当社グループは、この国際物流拠点である四日市港を基盤とし、機能・設備を活用し、バルク貨物の本船荷役や船舶代理店業務、完成自動車の荷役作業、コンテナ船のターミナルオペレーションを行う。



四日市港でのコンテナ取扱本数



四日市港は、国の事業として、2028年度完成予定のコンテナの専用岸壁の延伸（耐震強化岸壁）が計画されており、コンテナ貨物取扱機能や災害対応力など、更なる港湾機能の強化が図られる予定。

半導体の製造工程で使用される 高付加価値な化学品の取扱い

当社グループは、温度管理や多品種少量保管、流通加工等の多様な危険品における取扱形態のニーズに柔軟に対応するべく、常温・低温の危険品倉庫を完備。



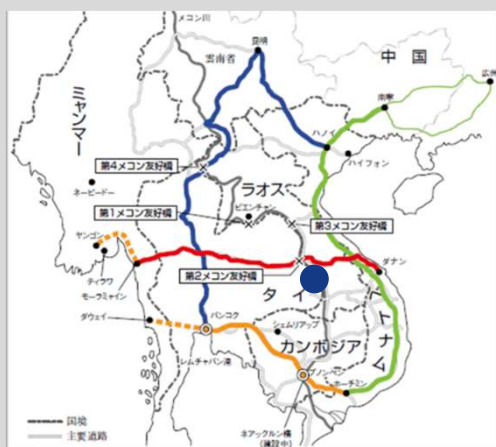
部門	所在地	棟数
鹿島支店	茨城県神栖市	6
東京支店	埼玉県東松山市	1
名古屋支店	愛知県北名古屋市	2
貨物流通部	三重県四日市市、鈴鹿市	17

アセアン物流の拡充

Ⅰ GMS越境交通ライセンスの活用

タイ現地法人が保有するGMS（大メコン圏）越境交通ライセンス*を有効活用し、輸送の効率化・輸送時間の短縮化など、国境を越えて、ASEAN域内のサプライチェーンの更なる強化を実現。

GMS主要経済回廊



*GMS（大メコン圏）越境交通ライセンス
GMSにおける経済協カプログラムのひとつで、圏内6カ国(タイ・カンボジア・ベトナム・ラオス・ミャンマー・中国雲南省広西チワン族自治区)において、トラックの乗り入れが可能となるライセンス

Ⅱ ベトナム自社倉庫竣工

2020年11月、ベトナム現地法人がベトナム・ハイズン省に保税倉庫を竣工。海外現地法人での自社倉庫最大の保有面積を有し、自然災害リスクへの対応として、レジリエンス強化を実現する倉庫設備を導入。



所在地	ダイアン工業団地（ベトナム・ハイズン省）
敷地面積	28,942㎡（約8,755坪）
延床面積	14,694㎡（約4,445坪）
取扱い	自動車用部品等の入出庫・保管作業、付随業務
その他	ドッグレバー14基、昇降用スロープ2カ所、スカイライト、LED照明、非常用自家発電設備、強制排水設備、スプリンクラー設備、機械警備、監視用カメラ35台、24時間有人警備

省人・省力化の専門組織を中心に、高品質な物流を持続的かつ安定的に提供するため、生産性の向上と安全を最優先とする職場環境の改善を目的とした新技術の導入および研究を継続的に実施。

計量ピッキングカート



自動搬送車(AGV)



協働型搬送ロボット



デパレタイジングロボット



自動仕分け機



ロータリーソーター

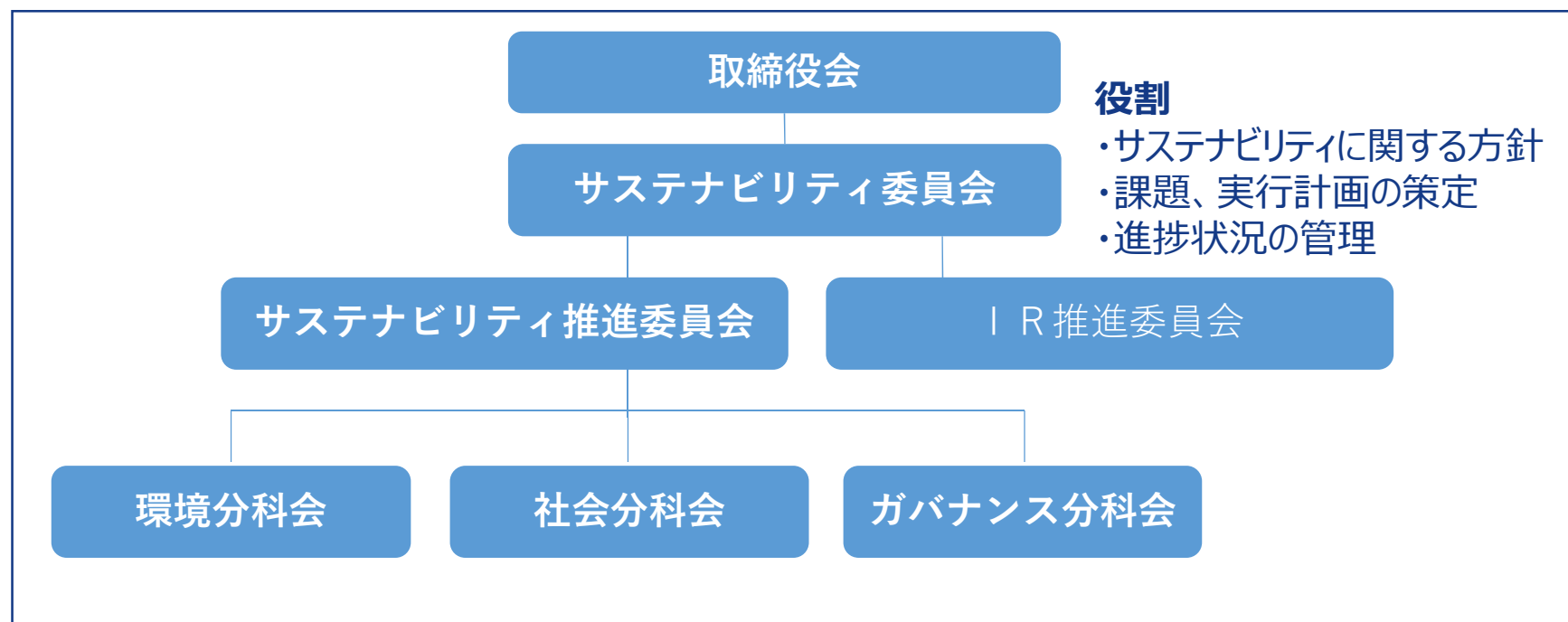


5. 参考資料

② ESGへの取組み

持続可能な社会への取組み体制の整備

2021年12月1日付で「サステナビリティ委員会」が発足。今後、より長期的な視野で当社グループにおけるサステナビリティ課題を統括管理・審議し、サステナビリティ経営をけん引することで、社会の発展に貢献し、更なる企業価値向上を実現。



サステナビリティ方針の策定・マテリアリティの特定



2022年6月、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向けて、当社グループにおけるサステナビリティ方針を策定ならびにマテリアリティの特定を実施。

＜サステナビリティ方針＞

日本トランスシティグループは企業理念に基づき、社会に必要不可欠なインフラである物流を担っており、グローバルな領域で社会に貢献しております。

これからも企業理念ならびに創業以来築き発展させてきた様々な活動を大切にしながら、次の項目をサステナビリティ重点事項と捉え挑戦し続けることで、次世代につなげる価値を創造し、物流事業を通じて持続可能な社会の実現を目指してまいります。



<マテリアリティ>

重要課題	環境に配慮した事業推進	人財の尊重
主要な取組み	<ul style="list-style-type: none"> 環境効率のよい物流の構築・提案（モーダルシフト、コンテナラウンドユースなど） 再エネの活用と新エネルギーへの取り組み GHG（温室効果ガス）削減への取り組み 生物多様性への取り組み（ビオトープ、海岸・里山保全活動） 	<ul style="list-style-type: none"> 人財登用の多様性の推進 働き方改革の推進 健康経営
日本トランスシティグループにとって	<ul style="list-style-type: none"> 利用エネルギーの削減 輸送の高効率化 将来のエネルギー転換への準備 生物多様性への対応 	<ul style="list-style-type: none"> ダイバーシティの推進と雇用の安定 風通しのよい、活力ある職場環境の実現 社員満足度の向上
社会にとって	<ul style="list-style-type: none"> 環境負荷の低減 	<ul style="list-style-type: none"> 共生社会の実現

<マテリアリティ>

重要課題	安全で高品質なサービスの提供	地域への貢献
主要な取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ災害への教育 ・安全で働きがいのある環境づくり ・高付加価値・高品質な物流サービスの展開 ・省人・省力化の技術・ツールの活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードロス削減への貢献 ・社員による清掃、寄付の実践 ・地域スポーツ・文化活動への貢献 ・地域防災活動
日本トランスシティグループにとって	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロ災害の実現 ・労働環境の改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・社員の意識向上 ・企業と地域のつながり ・持続可能な地域社会づくり
社会にとって	<ul style="list-style-type: none"> ・災害のない職場環境の実現 ・高品質で持続可能な物流サービスの提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の経済と文化の発展

K P I 設定



持続可能な社会の実現ならびに当社グループの企業価値を高めるため、2022年6月に設定したマテリアリティ（P62・P63参照）の達成に向けて取組み指標となるK P Iを設定

マテリアリティ	K P I	取組み
環境に配慮した事業推進	① G H G削減 2020年度比25%(2030年度まで) ※省エネ法をベースとした数値	<ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備の設置 ・L E D照明への切替え ・環境負荷低減機器の導入
人財の尊重	②女性管理職比率5%(2027年3月末まで) ③障がい者雇用3%(2027年3月末まで) ④年間有給取得日数 全職種12日以上(毎年度) ⑤健康診断受診率100% ⑥喫煙率16%(2025年3月末まで)	<ul style="list-style-type: none"> ・人事制度見直しの推進 ・障がい者の新たな役割の創出 ・職場環境整備の推進 ・社員の健康支援体制の強化
安全で高品質なサービスの提供	⑦労働災害 0件(四半期ごと)	<ul style="list-style-type: none"> ・ヒヤリハット・気がかり報告収集 ・K Y T実践研修の実施 ・強化月間の取組み
地域への貢献	-----	-----

※①は省エネ法、②は単体の管理職数、③～⑦は単体の社員数

海上コンテナシャーシ管理システムの導入

輸送現場の運転手および事務現場の配車担当者の作業の効率化を図るため、海上コンテナシャーシ管理システム「シャーロック」を共同開発。

「シャーロック」は、無線ICタグを装着した海上コンテナシャーシとトラクターヘッドの接続・切離しの都度、GPSによる位置情報を管理システムに記録させる仕組み。

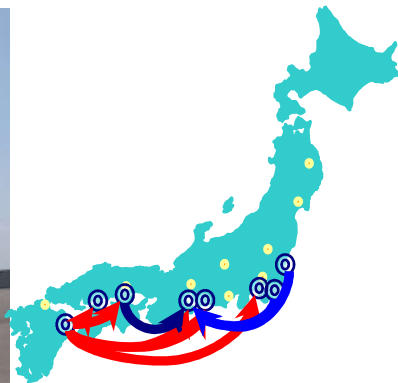


作業効率の向上、環境負荷軽減

運転手や配車担当者は、携帯するタブレットや事務所のパソコンに表示される地図から海上コンテナシャーシの位置をリアルタイムに確認することが可能。
輸送現場では運転手の無駄な走行と時間の削減、事務現場では、動態把握に要する時間の削減や状況に応じた迅速で柔軟な対応を実現。

環境負荷を軽減した物流サービスの提供

Ⅰ バルクコンテナ輸送ネットワーク



全国に有する独自ネットワークを活用し、トラックによる貨物輸送を鉄道・船舶などの大量輸送が可能で環境負荷の小さい他の輸送モードに転換する「モーダルシフト」を推進。特に、地球環境に配慮したバルクコンテナ輸送と組み合わせ、CO2の削減を実現。

Ⅰ CO2削減効果の高いシャーシ導入



再生可能エネルギーの原料であるバイオマス燃料の輸送では、輸送効率が高いシャーシを導入し、国土交通省の「物流分野におけるCO2削減対策促進事業」として認定を受けている。

31Feet コンテナによるラウンド輸送



環境負荷低減(CO2削減)、ドライバー不足の解消を図るために、取引先と協業し、31Feetコンテナを用いた鉄道でのラウンド（往復）輸送を開始。



従来、トラックで輸送していた貨物を環境負荷の小さい鉄道輸送に切り替え、往復輸送として帰り荷を確保してコンテナを転用するラウンド輸送を実施。さらに、大型トラックと同等の積載容量を有し、お客様の輸送ロット等を変更することなく、一貫した輸送・荷役が可能な31Feetコンテナを活用。

年間 約64.48トンのCO2排出量を削減（71.1%削減）
ドライバーの負荷軽減

環境負荷軽減への自社努力の数々

環境負荷低減として、物流センターの屋根を利用した太陽光発電設備や既存の物流設備・事務所のLED照明化、ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器の導入、ハイブリット車両への転換等への取組みを実施。

| 太陽光発電設備



| ハイブリットエンジン搭載型の港湾荷役機器



| ハイブリット車両・水素車



| LED照明

自然環境に優しいエネルギーの利用、普及促進

移動式水素ステーションの運営



当社は「三重水素ステーション合同会社」に出資し、移動式水素ステーションを運営。三重県における燃料電池車（FCV）普及や環境に優しい地域づくりに向けた取組みを実施。

CO2フリー電気の調達



当社は中部電力ミライズ株式会社様と「三重美（うま）し国Greenでんき」の需給契約を締結。三重美（うま）し国GreenでんきはCO2排出量ゼロにした三重県産の電気で霞バイオマスセンターで利用する電力に充当。

地球上の限りある資源を有効活用

環境負荷低減を図るために、ISO、グリーン経営、物流効率化法等を取得。
また、事業活動を通じて、廃棄物削減、再使用やリサイクルなどの5Rを促進。

各種認証等の取得

- ・ISO14001（本社、タイ）
- ・グリーン経営認証（グループ含む14カ所）
- ・物流総合効率化法認定倉庫（9カ所）

貯炭場の炭温管理用 廃水循環システム



消費財物流センターでのリサイクル



段ボール、PEラップ、
アルミ缶、ペットボトル等の
リサイクル・削減

輸出入の現場における資材の活用

輸出入の現場において発生する資材等について、再利用を行うことで廃棄物削減に寄与し、地球の限りある資源の有効活用にご貢献

製品の保護用木材の再利用

年間約400個の資材として再利用



コンテナで輸入される製品を保護していた木材は、従来廃棄していたが、コンテナで輸出する製品の固定用の資材に加工して再利用することで廃棄物を削減。

製品の保護用段ボールの再利用

年間で板段ボール約2,400枚・巻き段ボール約230巻を
資材として再利用



コンテナで輸入された製品を保護していた段ボールは、大きさ別に輸出製品やパレット保管製品の保護に再利用することで、廃棄物を削減。

健康宣言・推進体制の整備

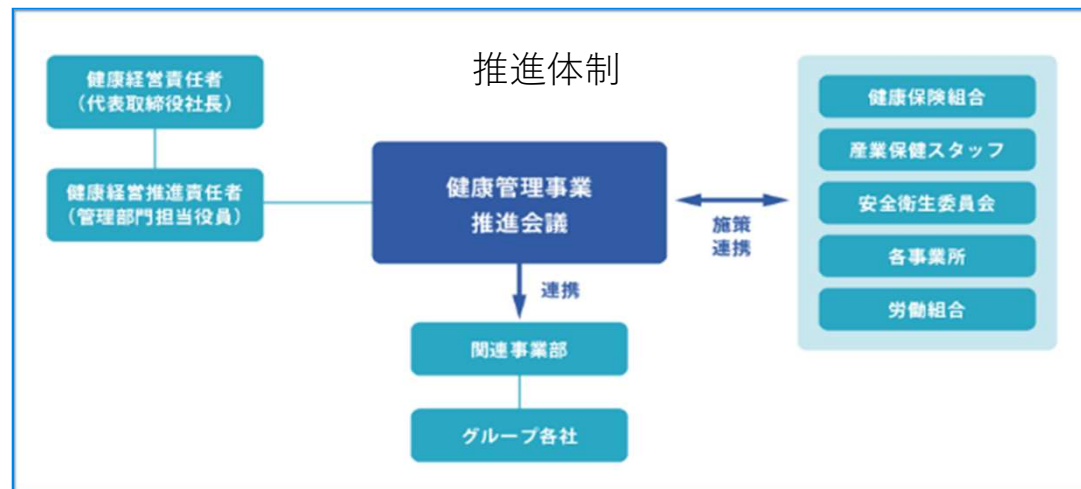
従業員の心と身体健康維持増進を図るために、健康経営への取組みを実施しており、2020年9月には健康宣言を制定するとともに、推進体制を整備。

日本トランスシティグループ 健康宣言

日本トランスシティグループが持続的な発展成長を実現し、地域と社会の発展に貢献していくためには、日本トランスシティグループで働く社員とその家族が心身ともに健康であることが不可欠であると考えます。

日本トランスシティグループでは、社員一人ひとりの健康意識向上に努めるとともに、すべての社員がいきいきと働くことのできる職場環境づくりに取り組んでいきます。

日本トランスシティ株式会社
取締役社長 安藤 仁



2023年3月には、健康経営優良法人に認定

「人と人の結びつき」「心身の健康」を大切に

| 職場環境の充実

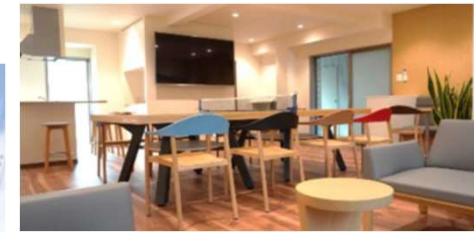


本年3月、部門を超えた人材交流の活性化を図るとともに業務のweb化、ペーパーレス化を進めるなど働き方改革への取り組みを推進し、新たなビジネスプロセスを構築するために、本社が入居するフロアを再編し、オフィス環境の抜本的な見直しを実施。

| 单身寮の充実



2021年6月に若手社員向けの单身寮（大矢知寮）を四日市市に竣工。社員の住環境を整えることはもとより、社員の団らん・憩いのスペースとして「談話室」、また社員の健康増進の一環として「トレーニングルーム」を設置。



地域社会との共生

消防団「海上分団」の活動



当社グループ社員を構成員とする四日市市消防団「海上分団」を設置。四日市港周辺の消火活動等、災害時には現場に急行し、地域住民を守るための活動を実施。また、地域の防災訓練や消防操法大会等にも参加し、地域に貢献。

自然環境保全活動



環境保全活動を行う団体（複数の地域企業、行政等で構成）において主体的な役割を担い、従業員が里山保全、海岸の清掃活動等に定期的に参加。地域が一体となり、生物多様性の保全に貢献。

地域スポーツ・文化活動への貢献



三重県を拠点にJリーグ入りを目指して活動する、日本フットボールリーグ（JFL）に所属するサッカークラブ「ヴィアティン三重」に協賛するなど、子供たちの未来と地域のスポーツ・文化活動の発展に貢献。

地域社会との共生

Ⅰ フードロスへの取り組み



フードバンク等への災害備蓄品の寄付を実施。また、災害備蓄品に加え、賞味期限が近い食品を地域企業と連携してお弁当にリメイクし、従業員に配付。実施にあたっては障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

[実績 累計]

寄付：21,704食

お弁当リメイク：9拠点、550食

Ⅰ パリンアートの使用



一般社団法人障がい者自立推進機構パリンアートを通じて、障がい者を有する方が描いた作品を購入し、今年度発行した当社サステナビリティレポートに使用。様々な方が社会参加し、経済的な自立に貢献。

Ⅰ 障がい者を有する方の支援



サステナブルな社会実現に向け、従業員一人ひとりが高い意識を持って取り組むことができるよう、当社グループ従業員にSDG s バッジを配付。配付にあたっては作業を障がい者を有する方に依頼することで就労の場の提供に貢献。

地域社会との共生

防災訓練の実施



従業員の人命の安全確保を最優先とし、犠牲者ゼロを目指すために、消火訓練・避難訓練の他に、防災隊の実働訓練、救命講習、様々な情報ツールを用いて安否・被災状況を確認・報告する複合訓練などを実施

。

次世代を担う学生とのSDGs交流

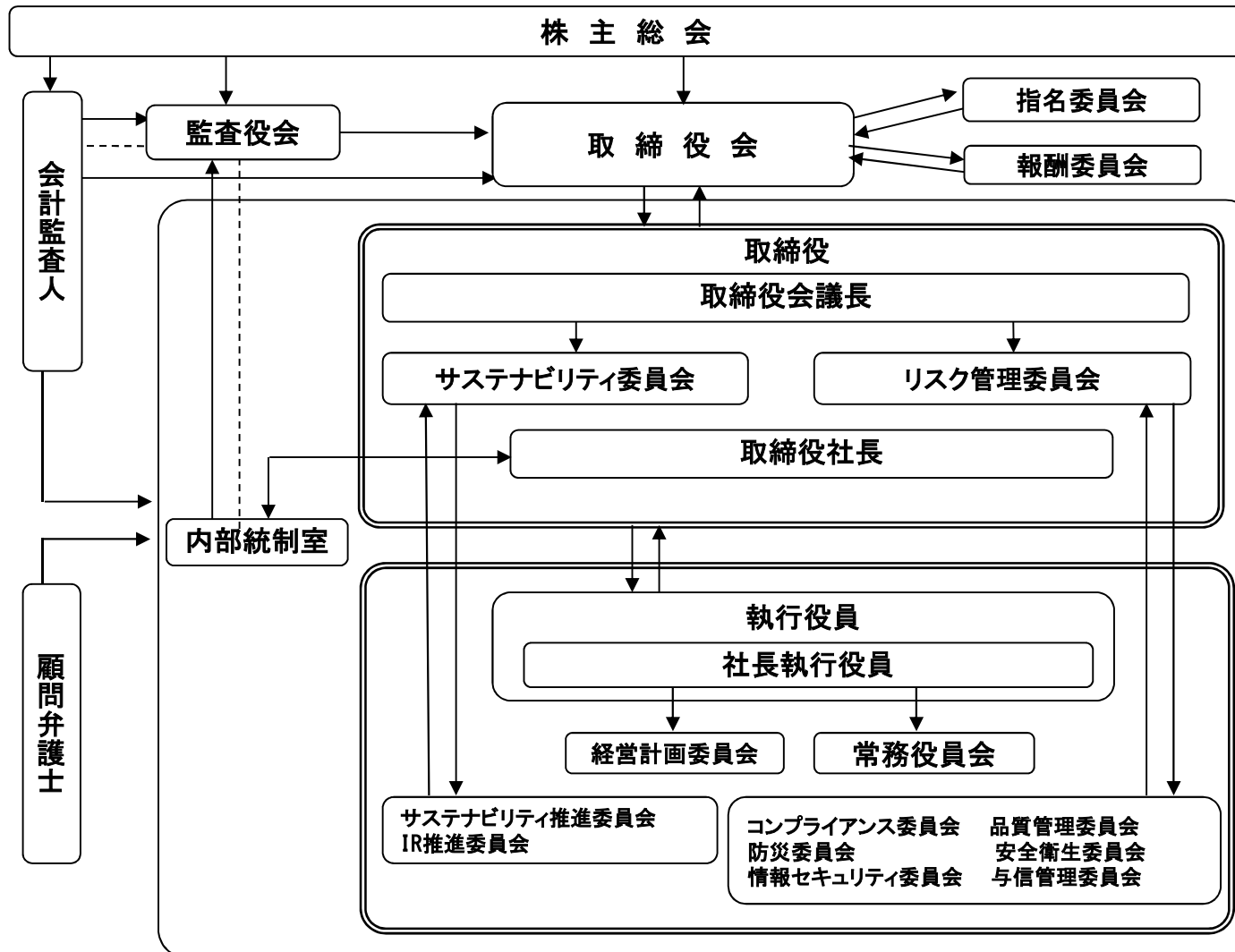


地域の中学生・高校生とSDGsを通じて交流を図ることで、次世代を担う子供たちとともに、研鑽を重ね、地域をあげての持続可能な社会の実現に貢献。

(G) コーポレートガバナンス体制 (抜粋)



取締役会の監督機能強化と迅速な業務執行を実現



(ESG) 三重朝日物流センターの取組み



様々な物流機器の導入／安全で高品質な物流を安定的に提供するために

自動仕分機



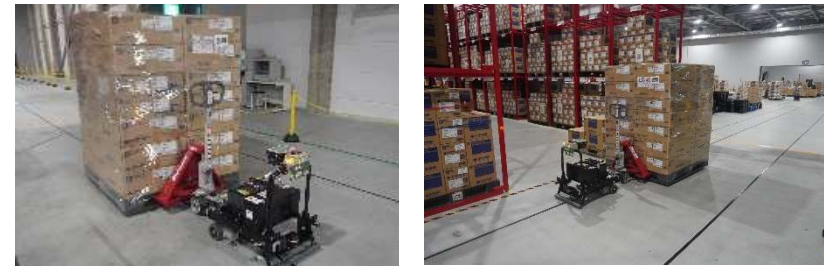
貨物に貼られたラベルを識別し、仕向地別に自動で貨物を仕分け

助力装置（バルンサー）



重い貨物の積み替えをする際、バルンサーのアームで吸引することで、持ち上げる負荷を軽減することが可能。

無人搬送車（AGV）



貨物を目的の場所まで自動で搬送することが可能。

トラック予約受付シスム



トラックの搬入時間を事前予約することで作業の平準化が可能。予約により、トラックドライバーの待機時間を短縮することができ、2024年問題にも対応可能。

(ESG) 三重朝日物流センターの取組み



創エネ・省エネを実現する施設設計



倉庫屋根全面に3,146KWのメガソーラーを敷設。
発電した電力はセンターで使用するとともに、余剰電力は電力会社に売却後、当社グループの他拠点で再生エネ電力として購入するスキームを導入。
このような取組み等により建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)で、5段階評価の最高ランクを獲得。また、ZEB認証で最上位となる『ZEB』認証を取得。



導入スキーム



三重朝日物流センター

自家消費

発電+売電



再生可能エネルギー購入



発電電力を余すことなく利用し、当社グループの他拠点においても再生可能エネルギーを使用することが可能に

再生エネ活用

生物多様性に貢献できる環境を創出

当センターの敷地内には、生物多様性の保全に貢献できる多様な緑地や水面、水辺ビオトープエリアを設置し、多様な生物が生息できる環境を創出。当該生物多様性に配慮した環境保全の計画が評価され、ABINC 認証を取得。竣工前には、近隣の生きものを水辺ビオトープへ放流する「生きもの放流会」を実施。



当該物流センターの取得資金に充当するため、グリーンボンドを発行およびグリーンローンを実行

グリーンボンド：80億円
グリーンローン：30億円

地域と生きものが共生できる
地域づくりや次世代の環境
教育に貢献



(ESG) 三重朝日物流センターの取組み



働きやすい環境の整備／働く人の満足度向上・生産性向上のために



カフェテリア、無人売店の設置、送迎バスの運行、弁当発注システムの導入など快適な職場づくりの取組みを実施。

暑さ対策として大型ファン、大風量のスポットエアコン、空調服等を導入し、安全で健全な労働環境を整備。

災害時の支援協定締結／地域住民の安心・安全のために



災害発生時の地域住民等の避難施設として、同センター事務所棟を開放する協定を朝日町と締結。
(最大約750名の受入が可能)